

令和5年度 滋賀県予算案 および 組織改編案

コロナを乗り越え、「シン・ジダイ」へ
新たなチャレンジ「健康しが2.0」

基本構想の実現に向けて

滋賀県基本構想の実現に向けた**第2ステージの始まりの年**
「第2期基本構想実施計画」と新たな「行政経営方針」に沿って取り組む**初年度**

滋賀県基本構想で目指す2030年の姿である
「経済」・「社会」・「環境」の調和による持続可能な滋賀の実現へ

第2ステージ

滋賀県基本構想実施計画
第1期〈2019-2022〉
～未来へと幸せが続く「健康しが」～

滋賀県基本構想実施計画
第2期〈2023-2026〉
～みんなで描き、ともに創る「健康しが」～

(仮)滋賀県基本構想実施計画
第3期

滋賀県行政経営方針
2019

変わる滋賀 変わる県庁

滋賀県行政経営方針
2023-2026

対話と共感、共創で築く
県民主役の県政の実現のために

(仮)滋賀県行政経営方針

新・進・伸・芯・心・親・真・深 …

時代・次代 …

今年こそ Beyond コロナ
コロナを乗り越え「シン・ジダイ」へ!



新たなチャレンジ! 「健康しが2.0」

当初予算案の規模

	令和5年度 当初予算額	対前年度当初予算比	
		金額	比率
一般会計	6,583億円	+ 142億円	+ 2.2%
通常分	5,696億円	+ 46億円	+ 0.8%
新型コロナウイルス感染症対策分	887億円	+ 96億円	+ 12.1%
特別会計	2,463億円	▲ 30億円	▲ 1.2%
企業会計	1,502億円	+ 85億円	+ 6.0%

【主な増減要因(対当初予算比・一般会計・歳出)】

○通常分

- ・地方消費税に係る市町への交付金および都道府県間の清算金 + 53億円
- ・介護保険、障害福祉サービス、国保や後期高齢者医療の各給付に関する負担金 + 21億円
- ・国スポ・障スポ大会関係の施設整備 △ 24億円

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- ・感染拡大防止や医療提供体制確保(病床・療養体制の確保、医療費負担など) +129億円
- ・中小企業振興資金貸付金 △ 20億円

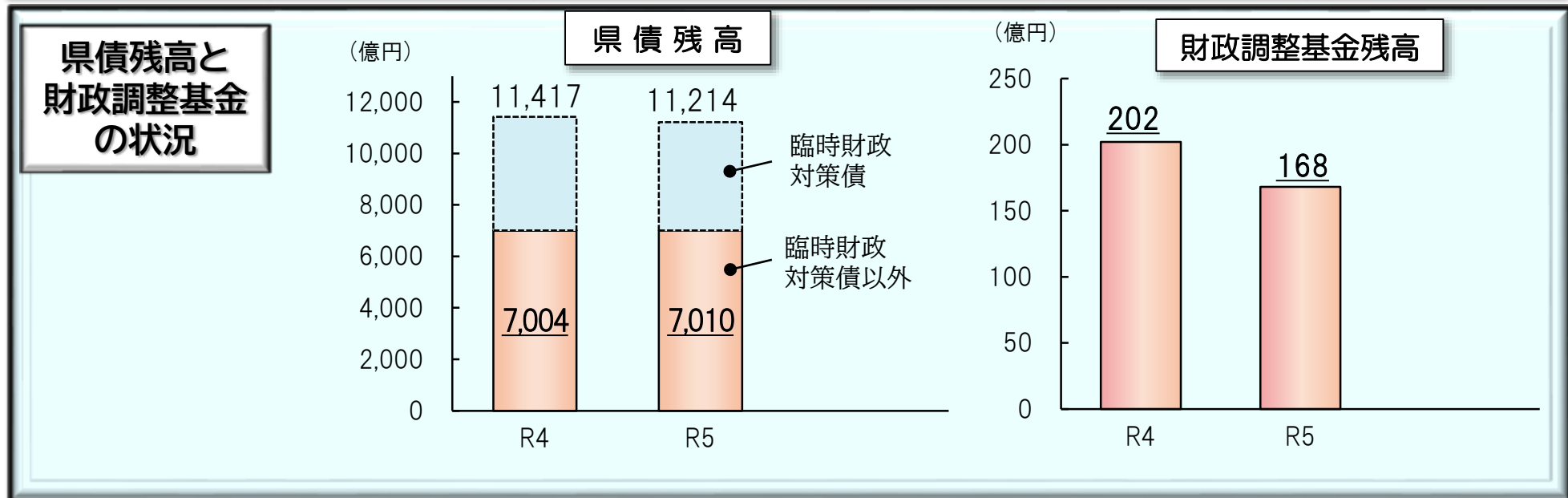
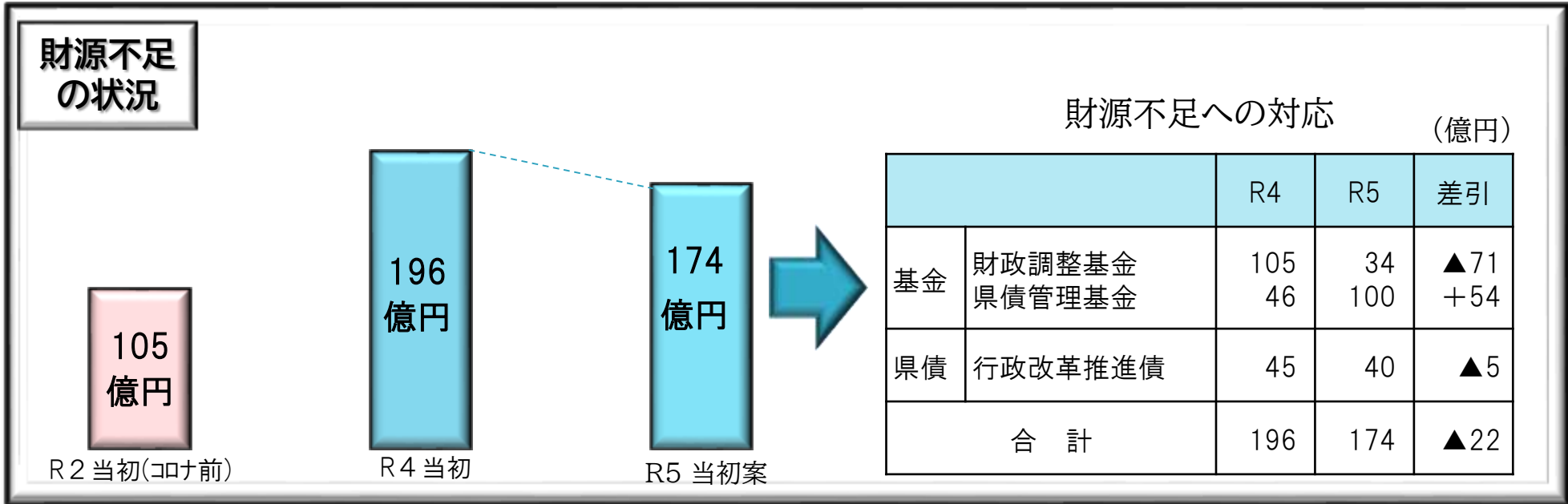
県税・地方交付税等の特徴

	予算額	対前年度当初予算比		背景
		金額	比率	
県税(総額)	1,858億円	+90億円	+5.1%	
個人県民税	590億円	+19億円	+3.2%	・一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれる。
法人二税	593億円	+59億円	+11.0%	・経済活動の再開に伴う業績好調や、円安の増益効果による業績の下支えの影響により増収が見込まれる。
地方消費税	260億円	+10億円	+4.0%	・消費活動の増加により、増収が見込まれる。
軽油引取税	129億円	▲0億円	▲0.0%	・前年度とほぼ同程度と見込まれる。
自動車税	200億円	▲0億円	▲0.1%	・小型車の割合の増加等により減収が見込まれる。
その他	86億円	+3億円	+3.5%	・大規模建物の新築の増加による不動産取得税の増収等。
(参考) 地方消費税(清算後)	674億円	+65億円	+10.6%	・全国的な地方消費税の増収が見込まれるため、地方消費税清算金収入が増加し、増収が見込まれる。
地方交付税等	1,340億円	▲90億円	▲6.3%	
地方交付税	1,280億円	▲30億円	▲2.3%	・県税の増収等。
臨時財政対策債	60億円	▲60億円	▲50.0%	・地方財政計画における発行総額の抑制等。

※1 地方消費税(清算後)は、国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるために都道府県間で清算した後の額です。

※2 四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

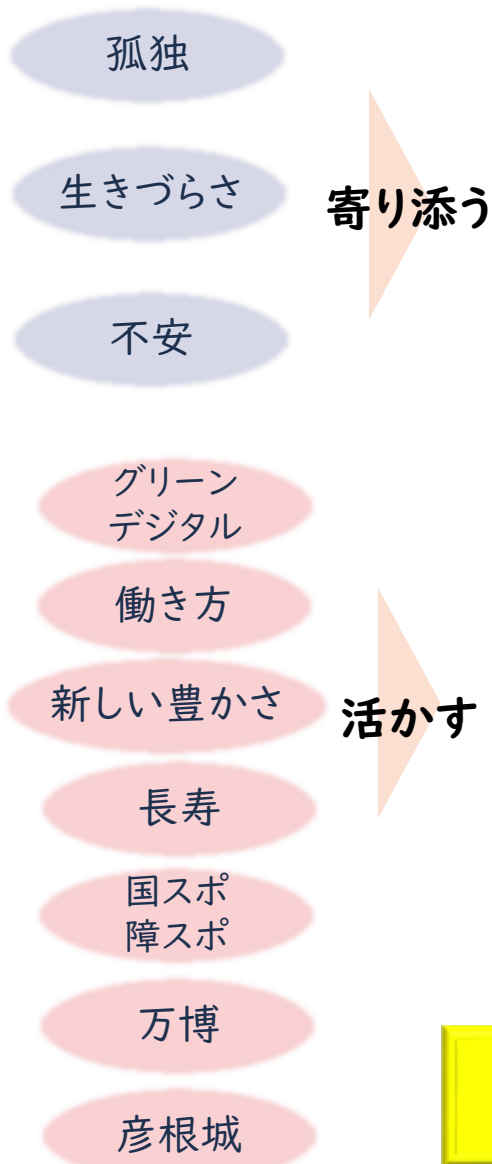
財源不足とその対応状況



現状認識、令和5年度に向けて

- コロナにより顕在化した課題
- 世界情勢の不確実性の高まり
- 気候変動問題

- 課題をチャンスと捉えた前向きな変化
- 価値観の変容
- 「滋賀にしかないもの」を活かす好機



令和5年度に向けて

- 「こころとからだ」、「経済・社会」の不安を解消し健康に、
- 子どもが生まれ、育ち、大人もともに学び、愛と夢を大切に、
- すべての人が尊重され、居場所と活躍の場があり、支え合い、
- 安全・安心な社会基盤を築きながら、潮流を見極め、好機を活かして、
- しなやかに変わりながら成長し、自分らしく生き、幸せを感じる滋賀へ

さらに先を見据えて

「(仮称)新しい豊かさ研究会」の設置に向けた検討

令和5年度 重点的に取り組む施策

□ 目下の課題への対応

新型コロナウイルス感染症対策

□ 未来を見据えた施策の柱

柱① 子ども・子ども・子ども

柱② ひとづくり

柱③ こころとからだの健康づくり

柱④ 安全・安心の滋賀づくり

柱⑤ グリーン・デジタルによる経済・社会づくり

～コロナからの反転攻勢～

□ 重点テーマ

北の近江振興

新型コロナウイルス感染症対策

相談体制の確保

589.4百万円

- ・新型コロナウイルス感染症に関する相談
- ・SNSを活用した各種相談窓口の運営

など

生活困窮者対策

84.8百万円

- ・生活困窮者・世帯への相談・生活支援
- ・ひとり親家庭への職業訓練支援

など

徹底した感染拡大防止策と医療提供体制の確保

61,251.7百万円

- ・病床の確保
- ・宿泊療養、自宅療養体制の確保
- ・陽性者登録センターの運営
- ・医療費等の負担

など

経済対策

26,745.6百万円

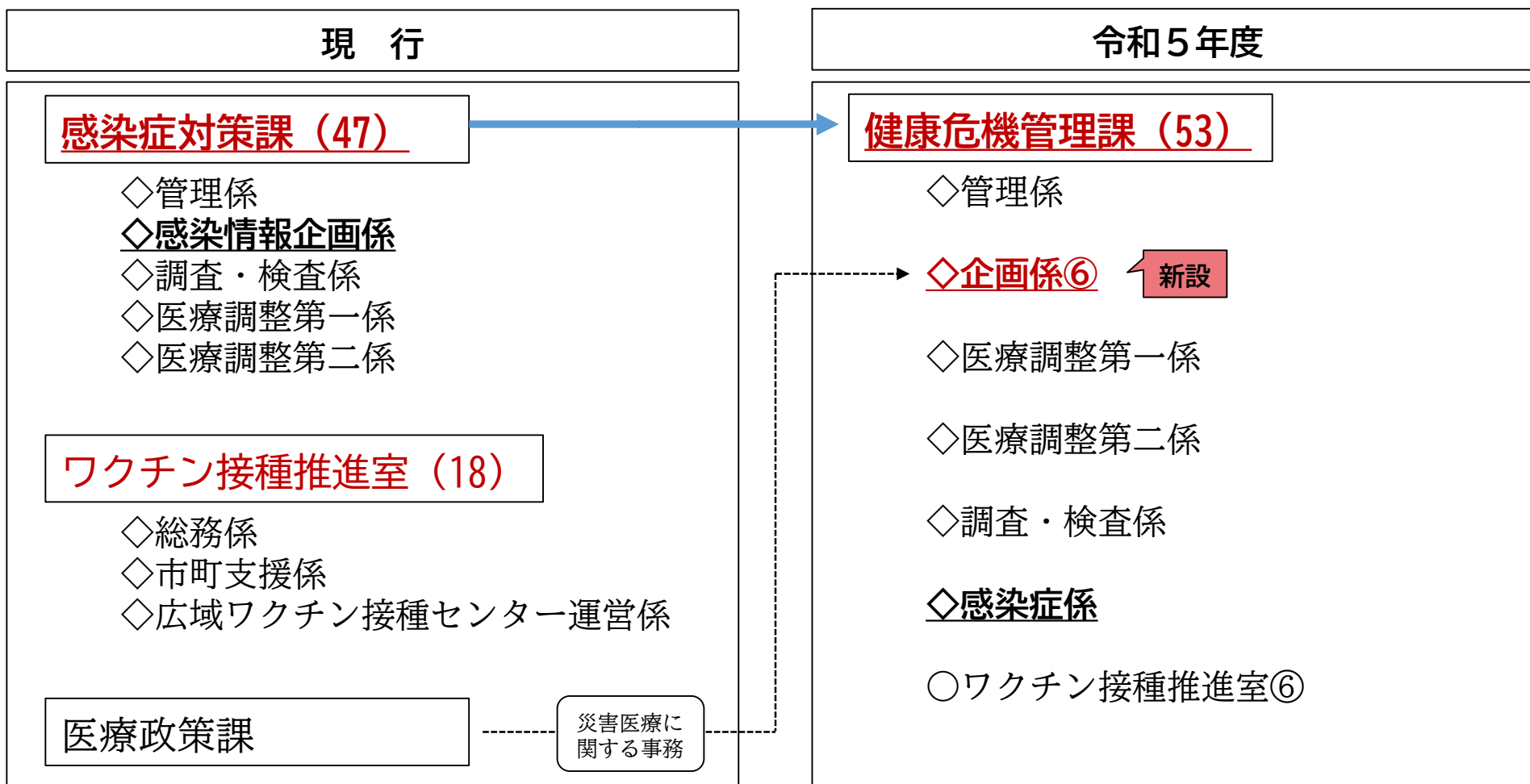
- ・県内中小企業等への資金繰り支援

など

「健康危機管理課」を設置

(健康医療福祉部)

新型コロナウイルス感染症対策の必要な体制を確保した上で、コロナ禍の経験を踏まえ、今後の新興感染症発生時の体制づくりや人材育成、災害医療を含む健康危機管理体制の整備に着手していくため、感染症対策課を改組し「健康危機管理課」を設置します。



◆ 子どものために、子どもとともにつくる県政を目指す

子どもまんなか 5つの方向性

- あらゆる政策の中心に子どもを置く
- 子ども・若者の声を反映する
- 社会全体で子ども・若者の育ちや学び、暮らしを支える環境をつくる
- 民間との協働をすすめる
- 市町とともに

取組

子どもが生まれる前からの切れ目ない支援

困難な環境にある子ども・若者の支援

子ども・若者の生きる力を育む

子ども・若者基金
39事業に
152百万円を活用

(仮称)子ども基本条例の
制定



視点

誰ひとり取り残さない

子どもを産み育てることに
喜びを感じる滋賀に

多様な主体との
分野横断的な連携

子どもも大人も
「すまいる・あくしょん」

子どもが生まれる前からの切れ目のない支援



「出会い」から支援を行い、子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会をつくる

【予算額 10,002.9百万円】

妊娠前
結婚

妊娠期

誕生

乳幼児期

学齢期

出会い創出、妊娠・出産の相談支援

- しが出会いサポート地域連携推進事業
- 不妊専門相談センター
- 若年妊婦等への支援



結婚支援センター「しが結」

子育て家庭への支援

- 情報発信（ハグナビしが）
- 滋賀で誕生ありがとう事業
- 保育の人材確保と環境改善
- **新** 保育所等における事故防止対策
- 子育て支援の充実（保育所・認定こども園、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ等）
- 子育て・女性健康支援センター

幼保小接続・学びの支援

- 子ども一人ひとりの学びの最適化
- 幼保小の架け橋プログラム事業



母子保健と子育て支援の一体的推進

- 出産・子育て応援交付金と伴走型相談支援の着実な実施に向けた支援
- こども家庭センターの設置促進

子育て世代
包括支援センター

一体化

こども家庭センター

子ども家庭
総合支援拠点

子育てを応援する地域づくり

- リトルベビー等家族支援事業
- 子ども食堂への支援
- **新** 協働で進める子ども・若者まんなか活動助成事業（居場所づくり）
- すまいる・あくしょん普及啓発



NPOによる居場所づくり

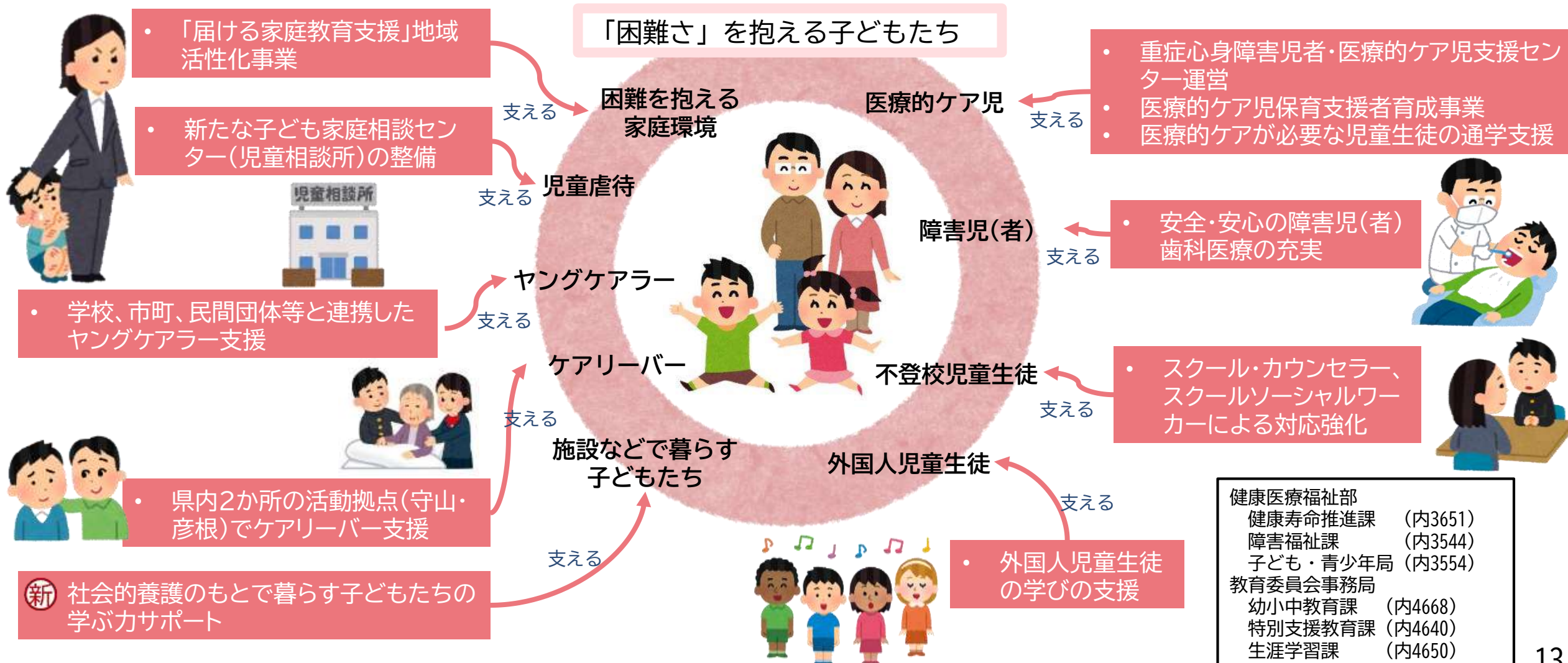
健康医療福祉部 健康寿命推進課	(内3653)
子ども・青少年局	(内3550)
教育委員会事務局 幼小中教育課	(内4660)

困難な環境にある子ども・若者の支援



困難な課題を抱える子ども・若者たちを社会全体でケアし、フォローしていく環境をつくる

【予算額 923.5百万円】



健康医療福祉部	
健康寿命推進課	(内3651)
障害福祉課	(内3544)
子ども・青少年局	(内3554)
教育委員会事務局	
幼小中教育課	(内4668)
特別支援教育課	(内4640)
生涯学習課	(内4650)

子ども・若者の生きる力を育む



子ども・若者が健やかに育ち、社会の一員として活躍できる社会をつくる

【予算額 100.2百万円】

子ども・若者基金を活用し、多様な学びの場をつくる



ビワイチ



農業遺産



観光



文化財



環境学習



図書館



ジェンダー

等

若者の活躍の促進

- ・ 交流の場を作る
- ・ 活動の幅を広げる

- ・ しが若者ミーティングの開催
- ・ ネットワーク事業等
- 新** 協働で進める子ども・若者まんなか活動助成事業



しが若者ミーティング

子ども・若者の声を政策に生かす

- ・ 幅広く声を聞く機会を設ける
- ・ 当事者の声に寄り添う

- 新** デジタル版広報誌
- 新** 次世代県政モニター
- 新** 高校新聞部による県政広報
- 新** 子ども向けポータルサイト
- ・ 子どもから知事への手紙
- ・ 子ども・若者が参画（子ども若者審議会など）



子ども県議会

子ども・若者の生きる力



知事公室
 広報課 (内3041)
 健康医療福祉部
 子ども・青少年局 (内3550)

豊かな心を育み、健やかな体を育成する

【予算額 9.0百万円】

新 人と人が豊かにつながる 学校づくり共創事業

- ・互いの多様性を認め合い、主体性をもって自己実現を目指す子どもを育成

新 生きぬく力の礎育み事業

- ・困難な状況にある子どもを中心として自尊感情を育む

○人権教育指導力育成事業

○人権教育研究推進事業

○家庭教育力の向上

○子ども読書活動推進事業

豊かな心を育む

子どもたちの
健やかな心身の育成
↓
「生きる力」を育む



安心して力を発揮できる
環境をつくる

健やかな体を育成する

新 楽しく運動推進事業

- ・リズムトレーニング等、外部講師による研修会
- ・楽しみながら体力・運動能力の向上を図るとともに、運動の習慣化につなげる
- ・幼児期からの取組として推進

○子どもの体力向上推進事業

- ・子どもが運動やスポーツに興味をもって進んで取り組めるよう、幼小中高の各校園種において実践授業を研究

新 学校保健の機能強化

- ・子どもたちの健康課題に対して専門職が連携して支援
- ・教職員の資質向上

教育委員会事務局	
人権教育課	(内4592)
生涯学習課	(内4650)
保健体育課	(内4610)

はじまるよ みんなで「こども としょかん」

すべての子どもに、本が届く滋賀を目指して



【予算額 7.9百万円】

教育委員会事務局
生涯学習課 (内4650)
図書館 (077-548-9691)

新 ネットワークを活かした「こども としょかん」の検討 【213千円】

- ▶ 市町、関係機関、関係団体、有識者からの意見聴取
- ▶ 先進図書館の視察等による情報収集
- ▶ 子どもを取り巻く読書環境の実態調査

滋賀ならではの
「こども としょかん」の目指す姿
および 基本方針決定

新 生きる力を育む「こども としょかん」事業 【7,720千円】

- ▶ 市町の図書館と協働して、子どもの身近に本を届ける
アウトリーチ型プログラムの試行
- ▶ 「こども×としょかん」キックオフフォーラムの開催
- ▶ こども読書コーディネーターの配置

基本方針決定のためのコンセプト案

どこでも「こども としょかん」

すべての子どもが身近な環境(学校図書館等)で本に親しめるようにする

「支える人」を支える「こども としょかん」

学校・園・ボランティアなど、子どもの読書活動を支援する人を支える

子育て世代にやさしい「こども としょかん」

子育て世代にとって魅力ある図書館づくりを目指す

みんなで作る

滋賀県まるごと「こども としょかん」

- ・県・市町、官民が一体となって子どもの読書環境の充実を目指す
- ・県立図書館は全県ネットワークにおけるセンター機能(資料や情報の収集・発信、相談、研究等)を担う

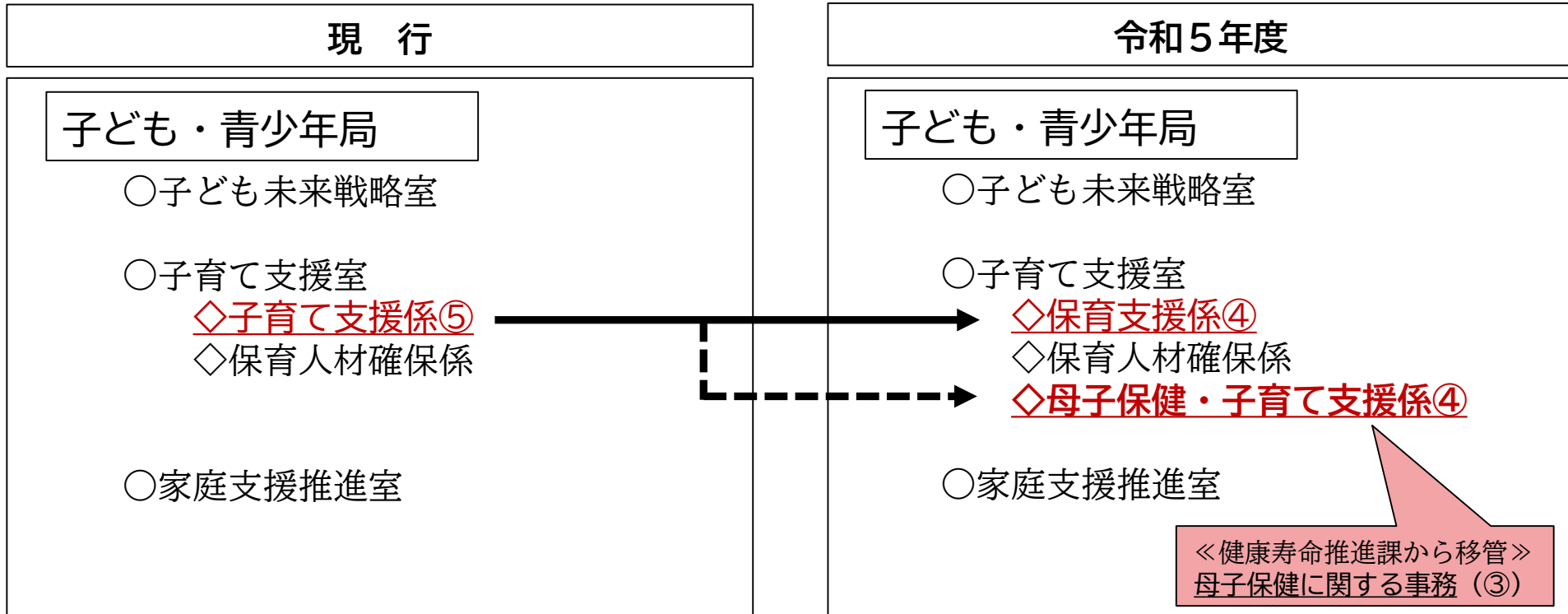
このお話を読むと
元気が出てくる



知りたいことが
分かるって
楽しい!

生まれる前から切れ目のない子ども施策を推進する体制の整備 (健康医療福祉部)

子ども・若者に係る施策を担う子ども・青少年局に、母子保健に関する業務を移管し、生まれる前から切れ目なく、子ども施策を一体的に推進する体制を整備します。
(子ども・青少年局に「母子保健・子育て支援係」を設置。)



令和6年度に向けて…

子ども基本条例の施行、新・子ども家庭相談センターの開設などが予定されている令和6年度に向けて、“子どものために、子どもとともに作る県政”を目指し、子ども施策の推進の一層の強化を図るため、健康医療福祉部の組織の再編について検討を進めます。

◆ 多様な人材が活躍し、社会の変化にしなやかに対応できる滋賀の実現を目指す

方向性

- 年代やライフステージにあわせたひとづくりに取り組む
- あらゆる人が力を発揮できる環境をつくる

取組

笑顔あふれる学校づくり

滋賀の産業を担うひとづくり



幼年期

少年期

青年期

壮年期

老年期

- ☑ 「学ぶ力」の向上
- ☑ 笑顔あふれる学校
- ☑ 次代の滋賀を支える人材育成

- ☑ 幅広い分野で多様な働き方
- ☑ 誰もが学び、成長し、活躍できる社会

視点

可能性を広げる

多様性を活かす

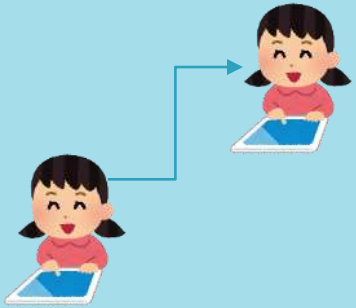
世界とつながる

個別最適な学びを推進し、子どもたちの「学ぶ力」を向上させる

個々の学びの把握と検証

学習の達成度を
経年調査し、学
びの伸びを把握

子どもの学びの
状況に合わせて
課題等を提供



学びのステップアップ

「読み解く力」の定着・浸透

- ・ 県内全ての学校において「読み解く力」の視点を踏まえた指導の研修
- ・ 他者と学び合い、考えを広げ深める「協働的な学び」の推進
- ・ 主体的・対話的で深い学びや、一人ひとりに適した指導によって「探究する力」を育成

1人1台端末を効果的に活用した学びの推進

【予算額 41.5百万円】



個別最適な学び

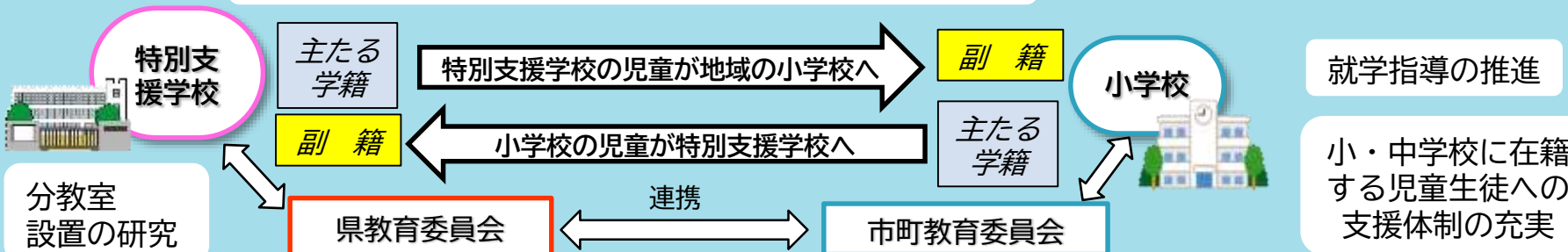
指導の個別化
学習内容の確実な定着

学習の個性化
学習内容の理解を深め、広げる

確かな学力

インクルーシブ教育システムの構築

副次的な学籍制度の実施
(特別支援学校と小学校等の双方に学籍を置いて学ぶ)



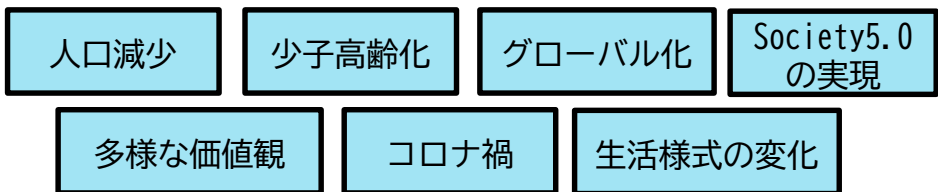
教育委員会事務局
高校教育課 (内4571)
幼小中教育課 (内4660)
特別支援教育課 (内4640)
総合教育センター (077-588-2311)

「生きる力」を身に付けられる県立高等学校づくり 県立高等学校の魅力化

【予算額 73.7百万円】

現状

- 生徒数の減少による県立高等学校の小規模化
- 社会情勢の変化



課題

生徒が「生きる力」を身に付けられる
県立高等学校づくり

県立高等学校の魅力化

令和5年度重点取組

普通科／職業系専門学科の
魅力化・特色化



地域連携



学校間連携

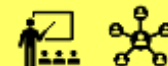


主な施策

【イノベーティブな
グローバルリーダーの育成】
○WWL（ワールド・ワイド・ラーニ
ング）コンソーシアム構築支援事業



【起業家精神の醸成】



新 しがアントレプレナーシップ
ハイスクール（SESH）事業

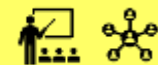
【産業界と連携した
専門高校における人材育成】



新 しがクリエイター12プロジェクト
～産業教育高校がわがまちを魅力化～

新 アグリイノベーション・
ハイスクール事業
○マイスター・ハイスクール事業

【県立高等学校の魅力化】



- 県立高等学校魅力化推進事業
 - ・地域コーディネーター設置
 - ・地域と連携した学科設置の研究
 - ・遠隔授業など学校間連携の研究 他
- 湖西地域県立高等学校魅力化
推進事業

新 高校生による音楽魅力発信事業

新 （仮称）しがCO₂ネットゼロ
スクール検討事業

新 「北の近江振興」高校魅力化
推進プロジェクト事業

新 トビタテ！留学JAPAN
しが拠点形成推進事業

教職員の笑顔で子どもたちの笑顔を増やす

【予算額 453.0百万円】

学校経営

① 新 骨太モデル事業

教頭業務を支援するミドルリーダー層の教員に対して非常勤講師を配置

校務運営の要である教頭の負担軽減と次世代の管理職の育成を図る



部活動指導員



子どもの笑顔



教職員の笑顔



働き方改革

人材確保

多様な人材の関わり

スクール・カウンセラー
スクール・ソーシャル・
ワーカー（再掲）

教員業務支援員
（スクール・サポート
・スタッフ）

② 新 教員へのファーストステップ支援事業



教員免許を所有しながら他職に就いている人などに教職の魅力や現在の学校現場の状況を説明するセミナーを開催

潜在的な教員希望者を掘り起こし
教員不足の解消につなげる



教育委員会事務局
教職員課（内4530）
高校教育課（内4571）
保健体育課（内4610）



滋賀県初の高等専門学校（高専）の設置準備の加速化

【予算額 178.1百万円】

※県予算のみ

総合企画部
高専設置準備室（内4581）

令和4年度

校地決定、産業界との共創宣言
基本構想1.0策定、
関係機関による推進本部設置

令和5年度～

施設整備、詳細カリキュラム、
校長等の選任・教員募集、
地域・産業界との共創

地域へ 世界へ

滋賀発で
次代の社会を支える
高等専門人材

技術者育成
・交流のハブ
となる学校

15歳の新たな選択肢



▶ 県・県立大学法人

- ・学校運営組織づくり
- ・校長、教員(実務家教員含む)の検討・人選
- ・カリキュラムの精緻化
- ・入試の検討

▶ 県・県立大学法人

- ・校舎、体育館等の施設整備
- ・ラボ・交流施設等の整備
- ・校地（県有地部分）の造成
- ・学生寮の整備方針検討

▶ 野洲市

- ・開発許可
- ・通学路の整備
- ・まちづくり



次代を見据えた
滋賀らしい学びの提供

令和10年春開校予定

滋賀県立
高等専門学校

関係機関が連携して
設置を目指す

地域の特性を活かした学びの環境づくり

オール滋賀での共創・広域

▶ 県・県立大学法人

- ・高専支援、寄附の仕組み等の検討
- ・戦略的広報、小中生への関心醸成
- ・産業界との共創



連携・支援

▶ 国(国土交通省)・野洲市

- ・野洲川防災計画の策定
- ・隣接国有地における河川防災ステーション*の整備

(仮)高専共創プラットフォーム

産業界 大学等

市町等

※高専と連携利用を行う

滋賀の産業を担うひとづくり

①商工業のひとづくり



人生100年時代を見据え、多様な働き方を実現し、
誰もが学び、成長し、活躍する社会の実現を目指す

【予算額 369.2百万円】

人材確保

- 若者の県内企業への就職促進に向けたインターンシップ等の充実
- プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の専門人材の確保・定着支援
- 外国人材(高度技術人材)の確保・活用支援
- 子育て等に配慮した企業との合同説明会開催等、女性の就労を支援



人材育成 (リスキリング・次世代育成)

- 新** ●中小製造業者のDX人材の育成を支援
 - 新** ●仕事体験を通じて、子どもが県内業界について理解する機会の提供と若手事業者の成長を促進
 - 新** ●ものづくりマイスター等による小中学校での出前授業を支援
 - 産業界・労働者等のニーズに合った高等技術専門校のあり方検討
 - 滋賀県初の高等専門学校の設置準備(再掲)
- 令和10年春開校へ

【目指す学校像】

すべての人と地球を支え続ける技術を磨く学校



働き方改革

- 多様な主体との連携により中小企業の働き方改革を支援
- 在宅ワーク等、女性の多様な働き方への支援



ひとづくりを進め
企業と労働者が共に成長

商工観光労働部	
中小企業支援課	(内3733)
モノづくり振興課	(内3794)
労働雇用政策課	(内3750)
女性活躍推進課	(内3770)
総合企画部	
高専設置準備室	(内4581)

滋賀の産業を担うひとづくり

②農業・水産業の担い手の確保・育成



担い手の経営力の向上と多様な人材の確保・育成により農林水産業を守る

【予算額 1,220.0百万円】

地域農業・琵琶湖漁業を中心となって担う人や組織
(認定農業者、集落営農 等)

担い手を支える地域の活力
(半農半X、自給的農家、
土地持ち非農家 等)



県産農畜水産物を
率先して購入する人
(ファン)

農業・水産業と関わる「人のすそ野」を拡大する



農政水産部	
農政課	(内3825)
みらいの農業振興課	(内3846)
水産課	(内3876)
農村振興課	(内3963)

担い手の経営力向上 【890.9百万円】

- ・グリーン化（地域環境に配慮した農業生産の実現）
- ・スマート化（効率的な農業生産の実現）
- ・流通・販売の強化
- ・儲かる漁業の実現

就農・新たな事業展開の支援 【294.8百万円】

- ①新規就農者の初期投資費用の軽減
- ①女性就農者、集落営農オペレーターの確保
- ①オーガニック野菜の担い手確保

農山漁村の活性化 【13.8百万円】

- ①若者と農山村との「絆」の醸成
- ・協働活動のプロデュース
- ・「お試し移住」の支援

琵琶湖システムの魅力発信 【20.5百万円】

- ①次世代の学びの推進
- ①情報プラットフォームの構築
- ①体験・交流ツアーの実施

滋賀の産業を担うひとづくり

③林業・木材産業等の担い手の確保・育成



豊かな森林を未来に引き継ぐため、川上から川下までの林業・木材産業等の担い手を確保・育成 【予算額 72.9百万円】

琵琶湖環境部
森林政策課 (内3910)

【川上】

活力のある林業の推進

- ・ **滋賀もりづくりアカデミー**
新規林業就業者の育成、
既就業者の生産性向上支援、
市町職員の育成



- ・ **森林施業プランナー**
施業集約化の中核を担う森林施業
プランナーの育成

- ・ **就業相談等**
就業相談や林業体験の実施、
林業事業体への就業支援



【川中】

加工・流通体制の整備

- ・ **森林評価測定士**
山土場での造材、仕分け・検知業務を担う
森林評価測定士の育成



- ・ **県産材の加工流通人材**
県産材の製材加工や流通に関する
人材の育成



【川下】

幅広い県産材の利用

- ・ **木造建築設計に精通した建築士等**
木造設計の知識と県産材の特性や流通状況
を熟知した建築士等の育成



- ・ **木造化促進アドバイザー**
県産材の調達から木造設計について具体的
な助言を行い、木材利用に理解のある発注者
等を育成



農林水産業の魅力発信による担い手や関係人口の拡大

【予算額 34.3百万円】

新 次世代に繋ぐ「学び」の推進

- ・学習教材の制作
- ・フローティングスクールとの連携
- ・ギャラリー展
- ・出前講座



新 情報発信プラットフォーム

- ・戦略的発信
(SNS、ホームページ)
- ・参加・交流型イベント



新 体感・体験ツアー

- ・農業漁業体験
- ・ワーケーション
- ・世界農業遺産メニュー



農林水産業の「ファン」の拡大

農政水産部	
農政課	(内3825)
農村振興課	(内3963)

多様な担い手の確保

関係人口の増加

県産品の消費拡大

次世代への引継ぎ

新しい時代には選ばれる農山村

新 若者と農山村との「絆」の醸成

しがのふるさと応援隊事業

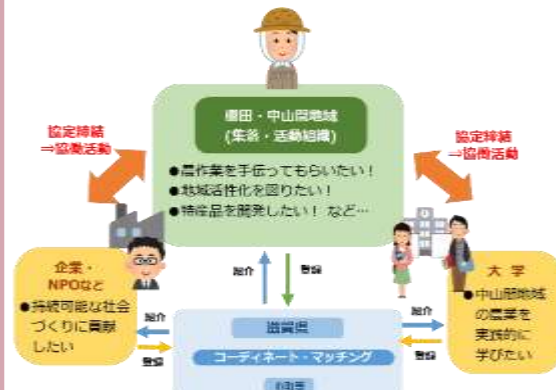
- ・農山村版ワーキングホリデー
- ・息の長い関係人口を創出
- ・北部の振興



応援隊として地域との継続的な関係を構築!

協働活動をプロデュース

- しがのふるさと支え合いプロジェクト
- ・多様な主体と集落の協働活動



中山間地域の活性化、地域貢献の充実感を共有!

「お試し移住」

- 農山村の新生活様式サポート事業
- ・農山村移住情報を発信
- ・お試し移住から移住へ
- ・移住受入ガイド(仮)の作成



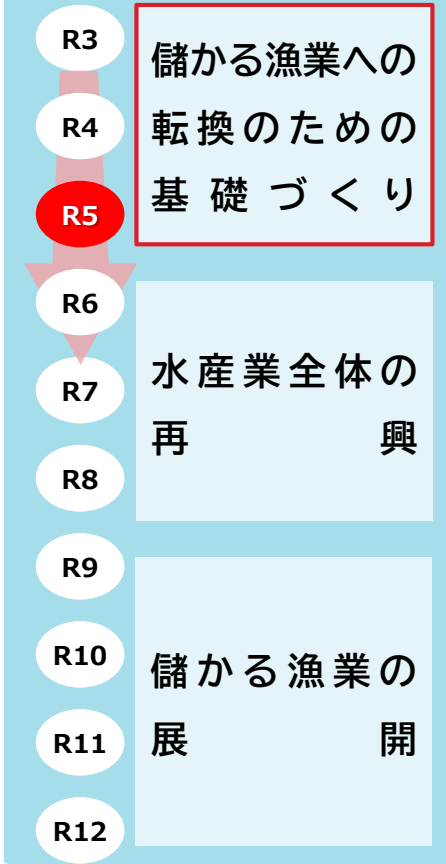
農業や地域活動に関わるライフスタイルを体験!

生産性の向上と湖魚の需要拡大で夢のある産業への進化

【予算額 72.9百万円】

農政水産部 水産課 (内3876)

滋賀の水産業強靱化プラン



少数でも精鋭の
儲かる漁業

漁業担い手の確保と育成

- 就業希望者研修の充実
- 「びわ湖漁業塾」でスキル向上
- **New** 儲かる漁業へのチャレンジを支援
- 高校生向け職業体験会



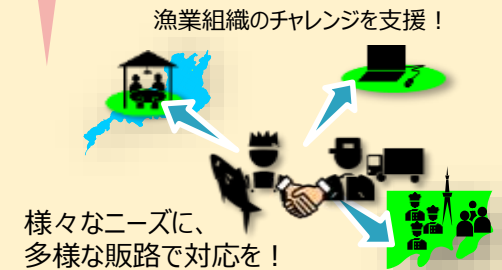
DX資源管理型漁業

- 漁獲情報のオンライン化
- 漁業・遊漁のルールチェック
- **New** びわます遊漁と漁獲の情報一元化

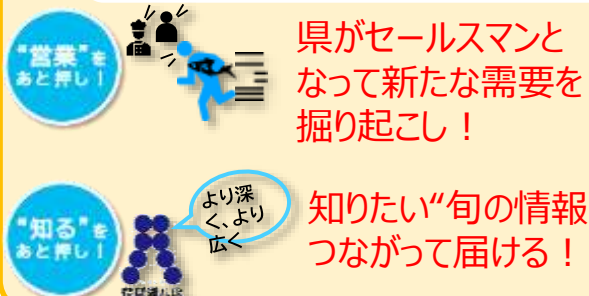


ニーズに応える流通改革

- 流通実態・消費動向の把握
- 新たな県内集出荷体制の構築
- **New** 新たなターゲットへ販路開拓



戦略的なPRと需要喚起



県がセールスマンとなって新たな需要を掘り起こし!

知りたい“旬の情報”つながって届ける!

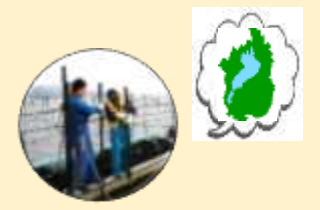


琵琶湖八珍の魅力堪能

八珍マスターと世界農業遺産湖魚と農のものがたりを伝道

漁業組織再編

漁協合併の体制づくり



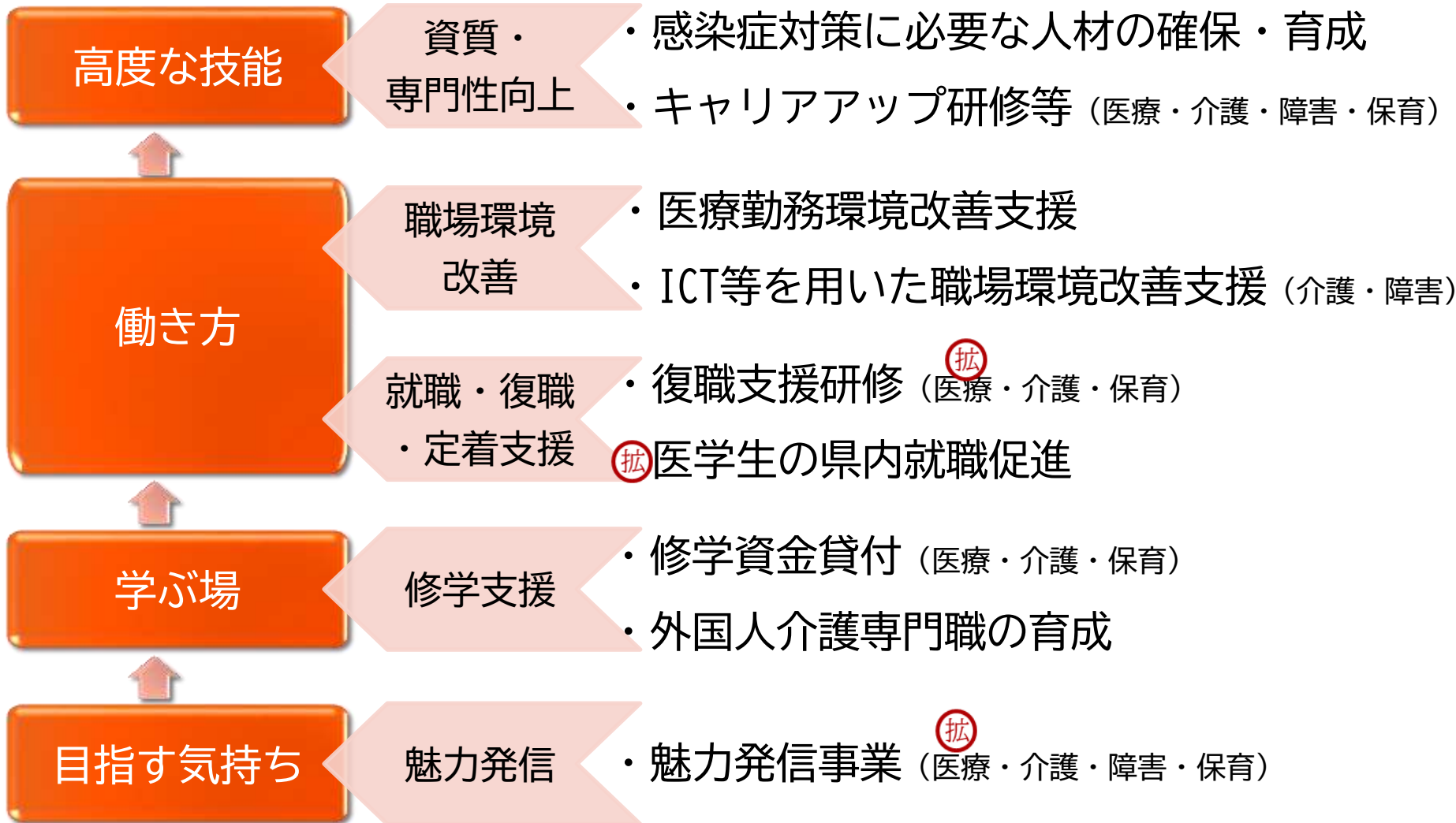
滋賀の産業を担うひとづくり

⑥医療福祉のひとづくり



滋賀県の高齢者人口がピークを迎える令和27年（2045年）に備え、医療福祉を支える人材を確保

【予算額 1,279.9百万円】



介護のしごと魅力発信事業：
西川貴教さんの動画メッセージ

健康医療福祉部	
健康福祉政策課	(内3512)
医療政策課	(内3613)
感染症対策課	(内3633)
医療福祉推進課	(内3597)
障害福祉課	(内3544)
子ども・青少年局	(内3557)

幼小中教育課に「夜間中学開設準備室」を設置

(教育委員会事務局)

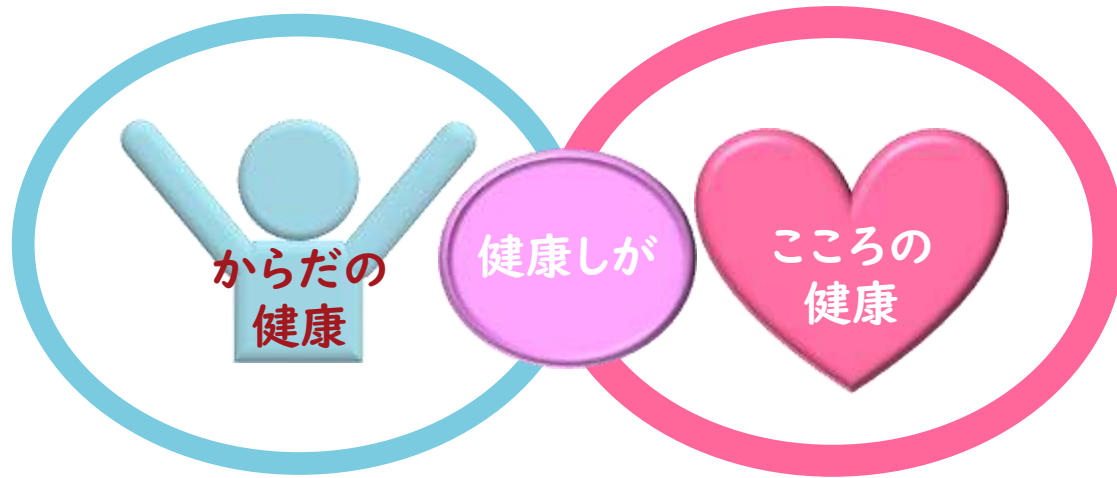
多様な環境下において今からでも学びたいと思う県民が、自主的な学びを進められるよう、夜間中学の令和7年度の開設に向けて本格的な準備を進めていくため、幼小中教育課内に「夜間中学開設準備室」を設置します。

現 行	令和5年度
<p>幼小中教育課</p> <ul style="list-style-type: none">◇企画管理係◇教育課程指導係◇学ぶ力向上係	<p>幼小中教育課</p> <ul style="list-style-type: none">◇企画管理係◇教育課程指導係◇学ぶ力向上係 <p>○夜間中学開設準備室④(うち兼務2)</p>

◆ すべての県民が元気で健やかな生活を送ることができる滋賀を目指す

方向性

- こころとからだの健康を両立する
- 誰もが楽しめる健康づくりをすすめる



取組

幸せがずっと続く「健康しが」の実現

魅力ある公園づくり

誰もがスポーツを楽しめる環境づくり

誰もが文化芸術を楽しめる環境の確保・充実

視点

安心・やすらぎ

ワクワク

共創

活動・運動

持続可能で県民の期待に応えられる県立病院づくり



「医療の充実」と「経営の安定化」に向けて、現在の経営形態（地方公営企業法の全部適用）における取組を進化

【予算額 26,230.1百万円】

※ 病院事業会計の収益的支出

医療機能の向上

- ▶ 診療体制の強化
 - ・ 医師、看護師、メディカルスタッフの増員
- ▶ 放射線治療棟・放射線治療装置の整備
- ▶ ISO15189の取得に向けた取組
- ▶ 精神科専門医研修基幹施設の認定取得



持続可能な経営基盤の確立

- ▶ 収益の拡大
 - ・ 救急患者の受入れ拡大、急性期に特化した病棟再編
 - ・ 新たな加算（総合入院体制加算3）の獲得
 - ・ 地域医療連携の推進等による紹介率向上、円滑な退院調整
- ▶ 経費の適正化
 - ・ 診療材料や医薬品の調達コストの縮減

新型コロナウイルスへの対応と一般診療の両立

将来に向けた検討

- ▶ (仮称)病院統合プランの策定
- ▶ 小児保健医療センター再整備事業の計画見直し
- ▶ 第五次県立病院中期計画の見直し

<経営形態の検討結果>

現行形態においてさらなる改善努力の余地があること、また、令和7年1月の病院統合を契機とした経営強化に最大限注力する必要があることから、経営形態の見直しは行わず、**現在の経営形態を継続**



病院事業庁
経営管理課 (582-5852)

幸せがずっと続く「健康しが」の実現

①生涯を通じた健康づくり



健康寿命の更なる延伸に向け、生涯を通じた「こころ」と「からだ」の健康づくりを推進

【予算額 90.8百万円】

みんなでつくる「こころとからだの健康づくり」事業

健康なまちづくり × 健康なひとづくり

- ・共創会議を通じた活動の創出
- ⑧ 若年世代の健康づくりの推進
- ⑨ 健康関連データの分析



平均寿命(R2)
 男性 全国1位
 (82.73歳)
 女性 全国2位
 (88.26歳)

さらなる健康寿命の延伸

- ・地域創造会議の充実による医療福祉のさらなる推進
- ・認知症の人や家族が自分らしく暮らす地域づくり
- ・地域連携薬局の認定取得の推進
- ・自立排泄支援プロジェクトの推進

「地域包括ケアシステム」の深化・推進



健康医療福祉部	
健康寿命推進課	(内3657)
医療福祉推進課	(内3529)
薬務課	(内3636)

幸せがずっと続く「健康しが」の実現

②農からはじめる「食べる健康」の推進

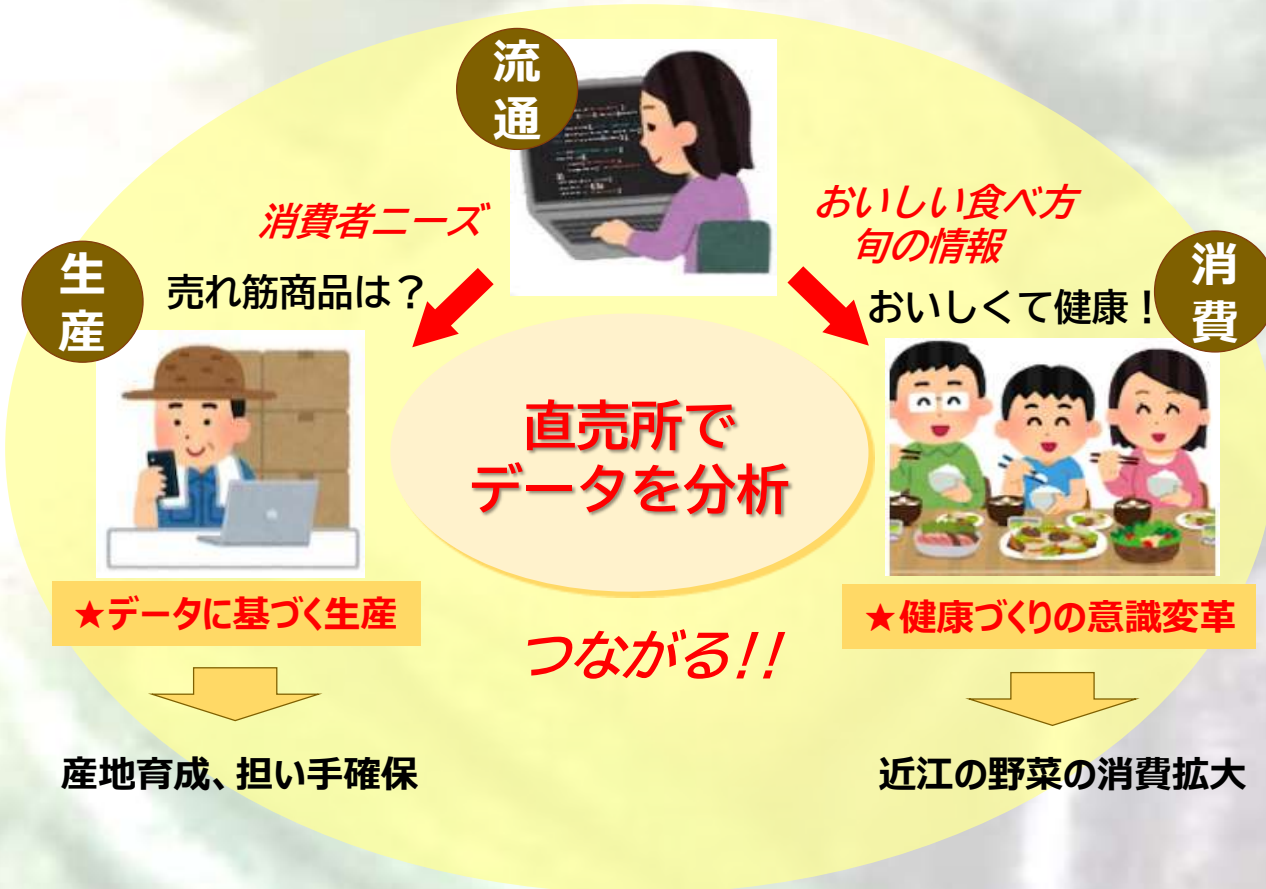


「近江の野菜」と「近江の茶」による「健康しが」の実現

【予算額 63.6百万円】

新 「近江の野菜」の地消地産の推進

★農産物直売所を軸としたデータバリューチェーンの構築



新 「近江の茶」の健康ブランド化

★健康機能性を持つ「近江の茶」のブランド化

農政水産部
みらいの農業振興課
(内3894)



人と動物(犬、猫)が適正に関わることで人にも動物にも優しい社会を醸成

【予算額 7.2百万円】



人とひと、自然、地域とを結びつける“公園”の持つ価値・魅力をさらに高める

【予算額 273.7百万円】

地域との
つながり

●自然公園の魅力向上 自然公園面積の割合が日本一

- ・協議会の開催、サウンディング調査等により、**地域の課題、ニーズ、民間との連携等**を検討
- ・施設の計画的な再整備、更新等



自然環境保全課
(内3482)

身近な自然と
のふれあい

●希望が丘文化公園活性化

- ・公園全体の**魅力向上**を検討



文化芸術振興課
(内3341)

●矢橋帰帆島公園活性化

- ・利用者や住民のニーズを踏まえ、ハード整備とソフト対策による**利活用方策**を検討



下水道課
(内4210)

●都市公園の魅力向上

- ・Park-PFI等による**民間活力の導入**
- ・湖岸緑地等での社会実験
- ・民間が投資しやすくするために必要な整備



都市計画課
(内4281)

人とひと
のつながり



●びわこ文化公園都市活性化

- ・未来を創造する実証フィールド

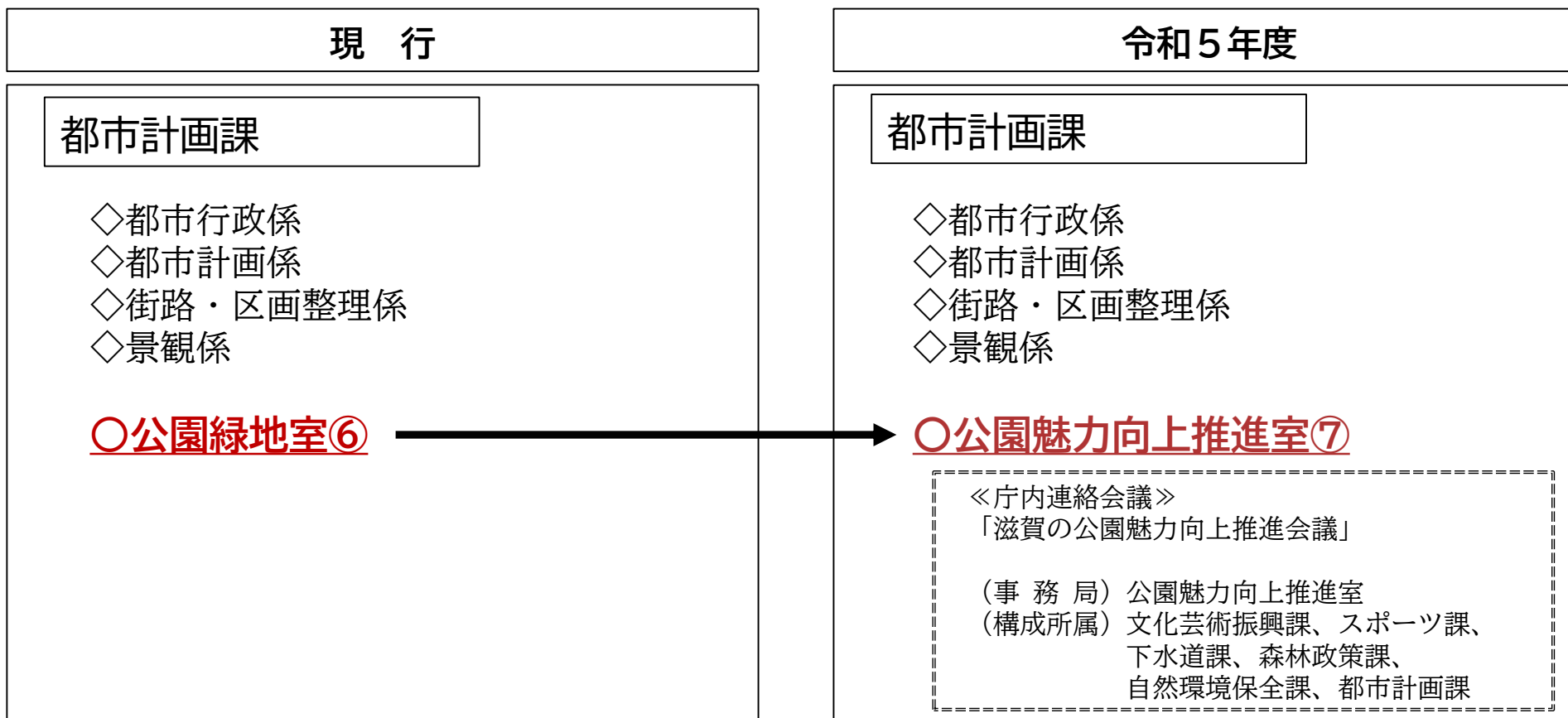
大学の叡智	学生の力	実証実験
体と心の健康(ウェルビーイング)の地域づくり 滋賀医科大学 立命館大学 龍谷大学	アイデアと実践による魅力づくり	森林空間での健康増進

新駅問題・
特定プロジェクト対策室
(内3330)
高専設置準備室
(内4580)

都市計画課公園緑地室を「公園魅力向上推進室」に改称 (土木交通部)

湖岸緑地等の都市公園の持つポテンシャルを最大限引き出して魅力を高める取組を強化していくため、公園緑地室を「公園魅力向上推進室」に改称します。

加えて、都市公園のみならず公園種別に関わらない県立公園としての魅力向上施策について検討し、具体化を図っていくため、「滋賀の公園魅力向上推進会議」を設置し、その事務局を同室において担います。



誰もがスポーツを楽しめる環境づくり

①国スポ・障スポ大会の開催準備とシンボルスポーツ等のレガシー創出



国スポ・障スポ大会などの大型大会の開催準備を進めるとともに、レガシーを創出することで、滋賀県のスポーツ振興を加速し、こころとからだの健康につなげる

【予算額 1,311.9百万円】

文化スポーツ部
スポーツ課 (内3366)
国スポ・障スポ大会局 (内3321)

R3

東京オリンピック
パラリンピック



R5

■国スポ・障スポ大会開催に向けて

○開催準備

○機運醸成

■シンボルスポーツ創出に向けて

○国スポ・障スポ開催競技の地域での普及・定着

○東京オリパラホストタウン交流の継続・深化

R7

R8

R9

滋賀県版ゴールデンスポーツイヤーズ

わたSHIGA輝く国
スポ・障スポ

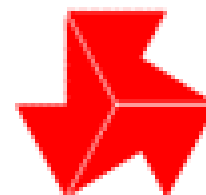


湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ 2025

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会

インターハイ



ワールドマスター
ズゲームズ
2027関西



スポーツで滋賀を元気に！

- ・開・閉会式や競技会場の開催準備
- ・市町の開催準備への支援
- ・競技力向上対策の推進

- ・機運醸成イベントの実施
- ・広報誌や啓発物品の作成



- 新市町による国スポ・障スポ開催競技の普及定着事業(体験会開催等)の支援



- ・ホストタウン(市)の交流事業(相手国チーム合宿の受入、ゆかりの競技の教室開催等)の支援



誰もがスポーツを楽しめる環境づくり

②障害者スポーツ共生社会の実現



障害者スポーツの環境整備により、障害者スポーツの理解促進・普及等を目指す

【予算額 113.4百万円】

①障害者スポーツのすそ野拡大 (12.7百万円)

○地域での実践

県大会・体験会・障害者スポーツ教室等

○実施環境の拡充・諸課題への対応

新 障害者スポーツの教室や講習会を / 出前教室による障害者通じたボランティア育成等 / スポーツの普及

R7国スポ・障
スポ大会開催

②障害者スポーツの競技力向上 (47.7百万円)

○全国大会の 選手養成・派遣

○「わたSHIGA輝く障スポ」 に向けた育成・強化

○パラリンピック候補 選手への支援

障害福祉団体

地域スポーツ団体

学校・大学

企業・経済団体

多様な団体との連携

③障害者スポーツの理解促進 (25.3百万円)

○県民との交流

しがスポーツ大使との交流、体験イベント等

○障害者スポーツの普及

競技紹介、R7国スポ・障スポ大会の啓発

スポーツを通じた共生社会の実現

障害者スポーツの基盤整備 (27.7百万円)

○県障害者スポーツ協会支援

○指導者の養成、専門家派遣

○当事者と障害者 スポーツの橋渡し

文化スポーツ部
スポーツ課 (内3366)
競技力向上対策室 (内3378)

① スポーツコーチの養成・活躍の場づくり

【予算額 10.0百万円】

課題

- 県民のスポーツ活動の充実には、ニーズやレベルに応じた指導者の確保が必要
- 運動部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向け、指導に興味のある若者（コーチのタマゴ）やベテランに、地域で活躍いただくことが重要

取組内容

I. スポーツ指導者研修会 2.9百万円

- ① 競技団体指導者研修会開催支援
指導者育成研修会の開催を支援し、指導方法等を学ぶ機会を創出
- ② 地域スポーツ指導者研修会（①と連携）
合理的な指導技術と指導場面での暴言・暴力の根絶をめざす研修会

II. 資格保有指導者の養成 3.8百万円

- ③ 指導者資格取得支援
日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格を取得する際の経費を補助

III. 滋賀スポーツコーチバンクの創設 3.3百万円

- ①②に参加した指導者や日本スポーツ協会公認指導者の情報を集約し、指導者を必要とする市町・学校・スポーツクラブ等に対して、指導者を紹介できる制度を構築

活躍の場 総合型地域スポーツクラブ 学校運動部活動 スポーツ少年団



滋賀のゴールデン
スポーツイヤーズ
2025年

湖国の感動 未来へつなぐ
わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ 2025

2026年

インターハイ

2027年

文化スポーツ部
スポーツ課
(内3366)

誰もが文化芸術を楽しめる環境の確保・充実

①誰もが楽しめる文化芸術と文化観光の推進



滋賀ならではの文化資源を活かして、文化観光の推進・交流と誰もが楽しめる文化芸術を提供

【予算額 67.4百万円】

本県の文化資源

資源を生かして発信

○誰もが楽しめる文化芸術事業の展開

- ・ 障害者等の文化芸術活動を支える拠点づくり
- ・ 文化芸術のポータルサイト
- ・ 多様な環境下の子どもへの文化芸術プログラムの実施

○県立美術館

- ・ 滋賀ならではの美の魅力発信
- ・ 文化観光拠点施設として認定



○びわ湖ホール

- ・ 国際的水準の舞台公演
- ・ 子どもたちが舞台芸術に触れる機会の提供



1 市町の文化施設と連携した誰もが楽しめる文化芸術プログラムの開催 【8.7百万円】

- ①鑑賞サポート付き演劇プログラムなどを開催
- 新**②舞台の字幕表示や受付の筆談対応等、障害のある観客を想定した取組（情報保障）の方法を発信
- ③演劇関係者に研修を実施し、バリアフリー演劇祭を開催



字幕メガネを付けた演劇鑑賞

2 デジタル技術を活用した文化観光の推進と交流 【20.5百万円】

- 新**①スマホを活用した展覧会等の作品情報の提供
- ②福祉の現場から生まれた作品の展示
- ③美の資源を発信する団体の活動支援
- ④アートやものづくりを体験できる体験プログラムの提供



美術館でのアート体験

3 びわ湖ホール舞台芸術体験事業(ホールの子事業) 【38.2百万円】

令和5年度

文化庁移転

びわ湖ホール
開館25周年

文化産業交流会館
開館35周年

文化スポーツ部
文化芸術振興課 (内 3341)

文化財を確実に継承していくために、文化財の保存と活用の好循環を!

【予算額 98.5百万円】

近江の城1300 ブランド化事業 【66.8百万円】



■ 「彦根城」世界遺産登録推進事業

- ・ 世界遺産登録に向けた推薦書作成、機運醸成 等

■ 「幻の安土城」復元プロジェクト事業

- ・ 特別史跡安土城跡の「令和の大調査」スタート
- ・ デジタル技術を活用した「幻の安土城」見える化実施設計 等

■ 「近江の城」魅力発信事業

- ・ 出張!お城EXPO 等



次世代に”つなぐ”滋賀の文化財 【5.7百万円】

■ 「未来につなぐ」滋賀の文化財普及事業 **新**

- ・ 登録無形民俗文化財「近江のなれずし」の魅力発信
- ・ 文化財講座のオンライン配信
- ・ 高等学校への出前講座

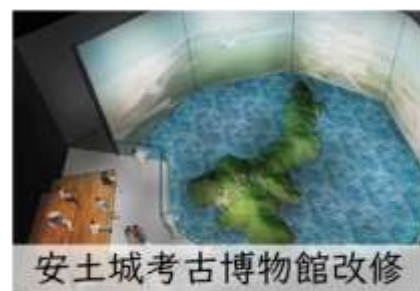
■ 文化財の子はぐくみ事業 **新**

- ・ 子どもを対象とした文化財活用イベント



文化財の保存・活用・発信拠点整備 【26.1百万円】

- ・ (仮称)新・琵琶湖文化館の整備...R9年開館予定
- ・ 安土城考古博物館の展示改修...R7年リニューアルオープン予定
- ・ 埋蔵文化財センターの耐震診断と機能強化検討



文化スポーツ部
文化財保護課
(内: 4670)

◆「健康しが」の基盤として、すべてのひとが安全・安心に暮らすことができる社会を目指す

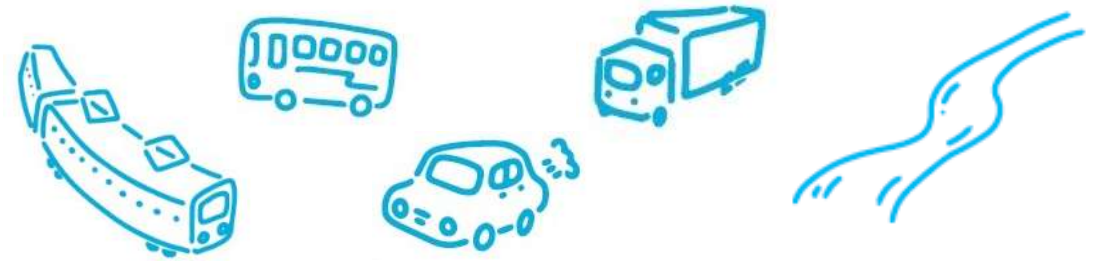
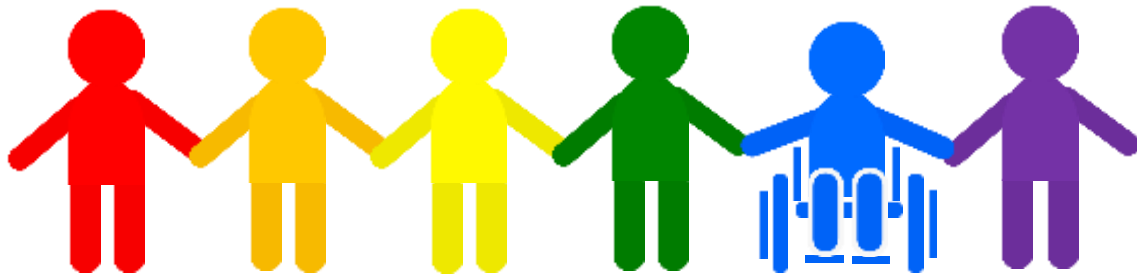
方向性

- すべての人に居場所と出番をつくる
- 災害に強い強靱な社会をつくる
- 交通事故や犯罪から県民を守る
- より良き自治を追求する

取組

自分らしさが大切にされ、
誰もが活躍できる共生社会づくり

誰もが安全・安心に暮らせる
基盤づくり



視点

他人ごとを自分ごとに

対話と共感

ともに支え合う

自分らしさが大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり

① 時機を逃さない共生社会づくりの取組



令和7年度国スポ・障スポの開催を見据え、時機を逃さず重点的に共生社会づくりに取り組む

【予算額 425.8百万円】

- ・手話言語や情報コミュニケーションに関する条例の施行
- ・滋賀県障害者プラン2021中間見直し
- ・淡海ユニバーサルデザイン行動指針の改定



令和7年



共生社会の実現

- ・東京パラリンピック
- ・医ケア児支援法施行

令和3年

令和5年度の主な取組

- ④ 誰もが地域で暮らせるために、重度障害のある方のグループホーム等、県独自での暮らしの場の整備や施設入所者の地域移行の促進
- ⑤ 誰もがあらゆる分野の活動に参加できるために、情報コミュニケーションの支援
- ⑥ 誰もが利用しやすい施設や環境のために、ユニバーサルデザインの推進
- ⑦ 誰もが理念を理解できるために、共生社会の理念の浸透に向けた啓発



健康医療福祉部
健康福祉政策課 (内3512)
障害福祉課 (内3542)

自分らしさが大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり

②つながりを大切にしたセーフティネットづくり



コロナ禍で傷んだ様々なつながりを再構築し、誰もが安全・安心に暮らせる社会をつくる

【予算額 117.8百万円】

・地域住民の課題の複雑化・複合化

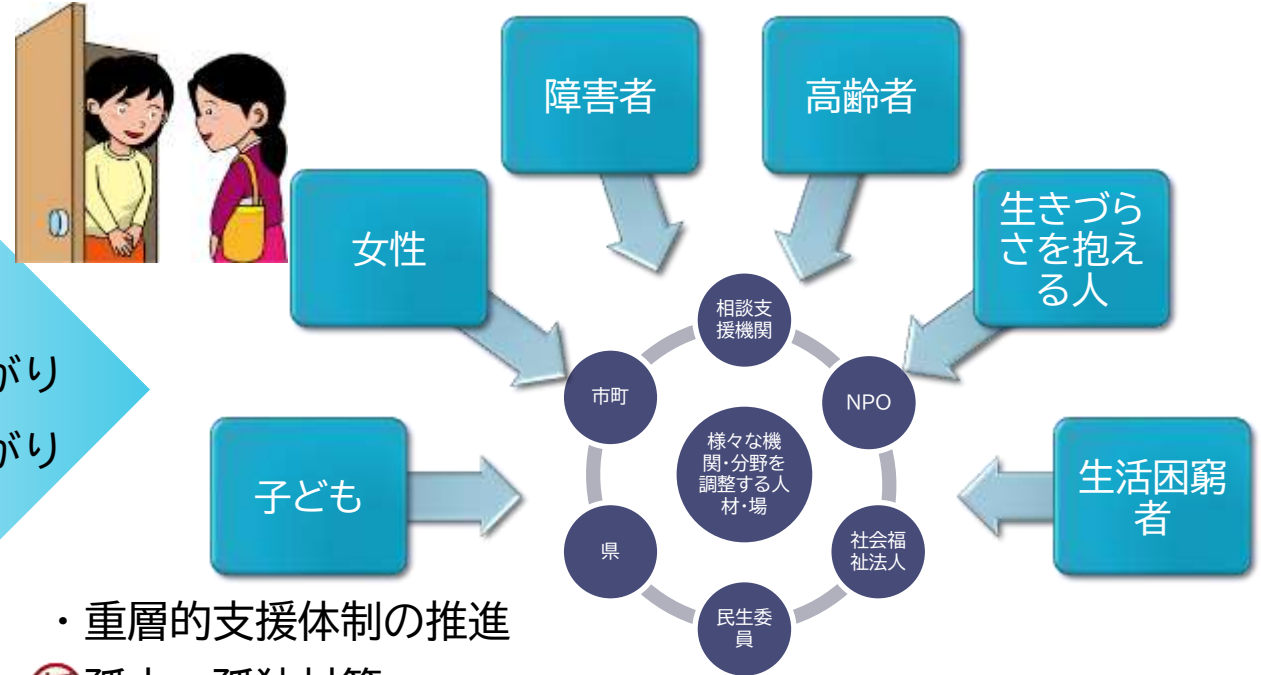


・孤独・孤立の顕在化・深刻化



2つのつながり

- ・支援機関のつながり
- ・人と人とのつながり



- ・重層的支援体制の推進
- ⑧ 孤立・孤独対策
- ・再犯防止の推進
- ・女性のつながりサポート事業
- ・SNSを活用した相談
- ・生活困窮者自立支援
- ⑧ 救護施設地域移行モデル事業

健康医療福祉部
健康福祉政策課 (内3512)
商工観光労働部
女性活躍推進課 (内3770)

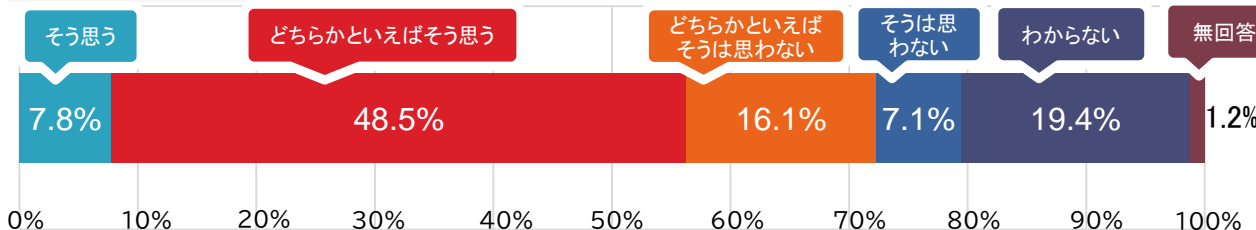
③人権尊重の社会づくり

共生社会づくりに向けた人権啓発・各種連携強化

【予算額 47.9百万円】

現状と課題

『今の滋賀県は「人権が尊重される社会」になっていると思うか』



「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」が**6割弱**
 「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」が**2割強**
 (令和3年度「人権に関する県民意識調査」より)

各種人権課題の複雑・多様化

インターネット上の人権侵害の深刻化

主な取組

人権意識の高揚と
日々の実践につながる啓発

<メディアミックス啓発事業> (23.2百万円)

- ・TV・新聞広告、人権啓発床シール
- ・**新**週刊ラジオ番組
- ・出張型啓発イベント「じんけんミニフェスタ」

<DX啓発事業・研修会> (3.1百万円)

- ・YouTube・Twitter・**新**TikTok・Yahoo!JAPAN・Facebook・Instagram広告
- ・インターネット研修会

県民・学校・地域・企業
などとの連携

<各種連携事業> (3.8百万円)

- ・「滋賀レイクス」と連携した人権啓発
- ・県内大学での人権啓発講義
- ・人権相談ネットワーク協議会等各種連携事業



滋賀県人権啓発キャラクター
ジンケンダー

総合企画部
人権施策推進課 (内3532)

①地域公共交通の維持・強化

利用促進・利便性向上

地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業

- ・ 地域特性に応じた**移動利便性の向上策の実践**

鉄道利用促進事業

鉄道の維持・活性化のための利用促進事業

- ・ **地元利用と観光利用の両面から鉄道利用の促進**
- ・ **通勤手段の自家用車から鉄道への転換に向けた実践**

輸送力・利便性向上整備事業

- ・ **鉄道施設のバリアフリー化等推進**
- ・ **信楽高原鐵道の支援(基金設立)**

近江鉄道線再構築事業

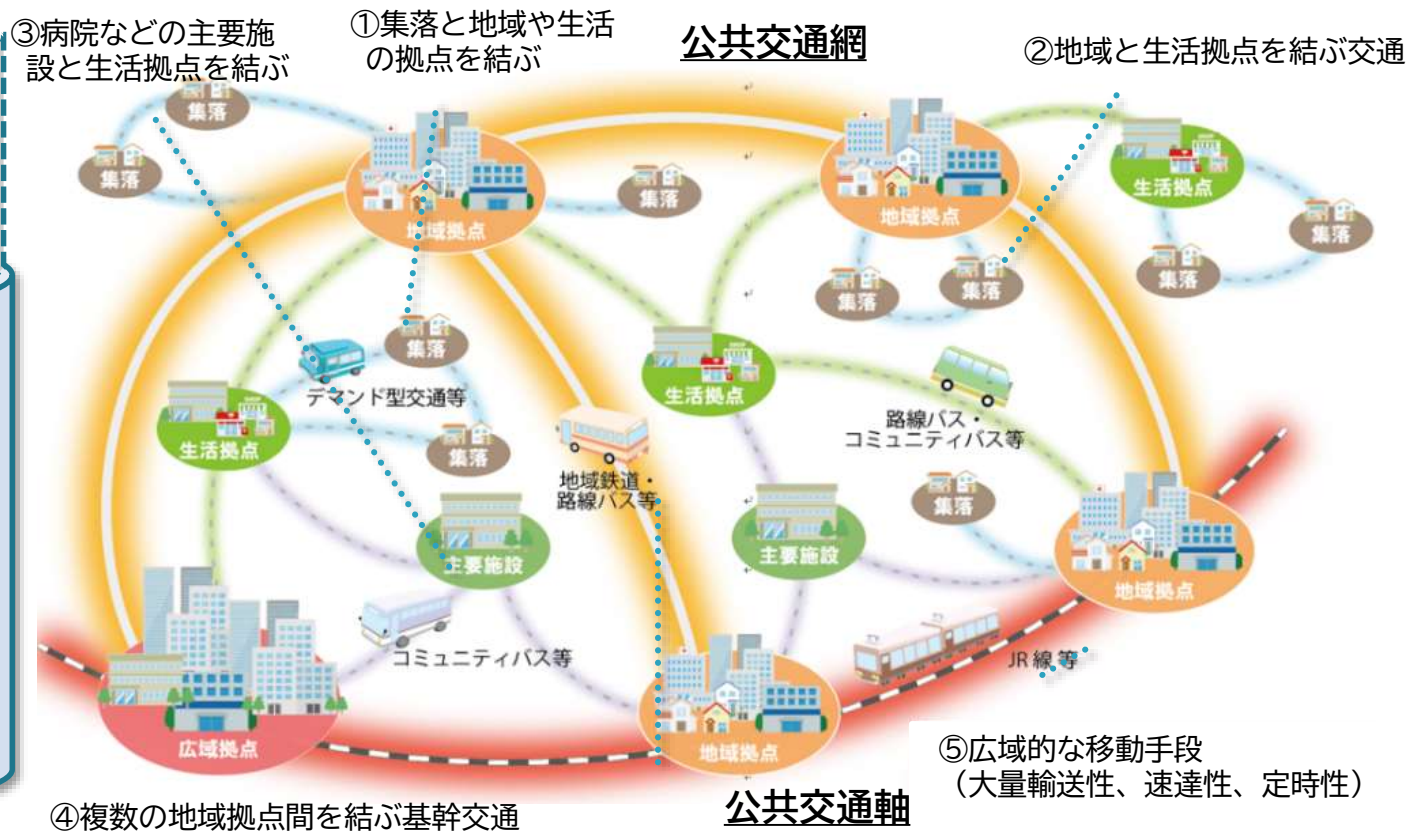
- ・ **近江鉄道線の運行維持および安全性確保**
- ・ **上下分離に向けた準備、利用促進等**

地方バス等対策費事業

- ・ 路線バス、コミバス・デマンドタクシー等、**日々の生活を支える移動手段の維持・確保**

交通ネットワークの土台

移動の目的や地域特性に応じた公共交通ネットワークのイメージ



「滋賀地域交通ビジョン」
策定

公論熟議

民公共創

参加型税制の取組などによる
ビジョン実現の財源づくり

「誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる」滋賀の実現

土木交通部 交通戦略課 (内3681)	総務部 税政課 (内3211)
---------------------------	-----------------------

■ 県民の生活や企業の経済活動を支える
「道路ネットワークの整備」

■ 激甚化・頻発化する災害から人命・財産を守る
「防災対策の加速化」

■ 適正な維持管理のため
「予防保全型インフラメンテナンスへの転換」
「高時川濁水対策(調査・検討)」

■ 自然環境が有する多様な機能を活用した
「グリーンインフラに係る取組の実施」

【予算額 63,115.2百万円】

道路ネットワークの整備

ネットワーク機能の強靱化

(主)大津能登川長浜線[山手幹線]
[栗東市]
[草津市]
(主)近江八幡守山線[大津湖南幹線]
[守山市]
[野洲市]

国道8号 野洲栗東BP
国道1号 栗東水口道路
国道1号BP(滋賀-京都)

(主)近江八幡守山線[大津湖南幹線]
[守山市]
[野洲市]

新名神(大津-城陽) 2024年度供用予定

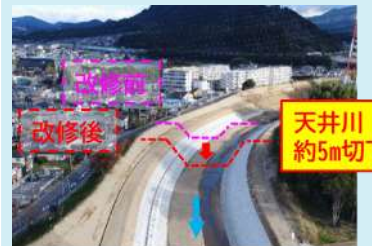
凡例
県事業 国直轄事業 × 主要渋滞箇所

道路整備課(内4132)

防災対策

河川改修事業の推進

流下能力の拡大等による
治水安全度の向上



河川の拡幅・天井川切下げ

流域政策局(内4150)

農地防災事業の推進

農村地域の暮らしの
安全安心を確保



ため池の地震対策

農村振興課(内3964)

インフラメンテナンス

適切な維持管理 定期点検・診断



砂防施設の点検



揚水機の診断

老朽化対策の推進 事後保全から予防保全へ



橋梁修繕

道路保全課(内4135)

グリーンインフラ

自然環境の機能を活用



貯留や植生による水質浄化



環境配慮型マットによる法面工

技術管理課
(内4118)

防犯情報発信機能等の高度化を図り、県民の行動変容を促すことで安全・安心な滋賀を実現

【予算額 15.7百万円】



◆「健康しが」安全・安心アプリ導入事業

・生活スタイルに応じて必要な情報を提供し、
県民の自発的な行動変容を促すための総合的なプラットフォームを構築

痴漢が多発しています



【機能① マップ機能】
特殊詐欺などの犯罪発生場所やエリア、不審者出没場所を地図上に表示



【機能⑧ 痴漢等対策機能】
画面タップで防犯ブザーの鳴動、警告画面等を表示すると共に、家族等への登録先に通知

痴漢多発地域を
回ろう！！



【機能⑦ 防犯パトロール機能】
防犯パトロールや見守り活動の実施履歴を地図上に記録、活用

【機能② プッシュ通知機能】
利用者登録地域に関する不審者情報や防犯情報をプッシュ通知

【機能③ エリア通知機能】
登録した罪種の多発エリアに入れば防犯情報をプッシュ通知

【機能⑥ 見守り機能】
任意のタイミングで家族等にメッセージを添えて現在位置を送信

「考える内容の動画」とし周知だけでなく行動変容につなげる

【機能④ 動画コンテンツ機能】
防犯ポイントの解説や県警作成の動画コンテンツが閲覧可能

【機能⑤ 県警HPとの連携】
県警HP、Twitter、YouTube等、SNSとのリンク

警察本部生活安全企画課
(077-522-1231
内3042, 3035)

柱⑤ グリーン・デジタルによる経済・社会づくり ～コロナからの反転攻勢～

【予算額 17,980.4百万円】

◆コロナからの経済回復と持続的で魅力ある社会づくりを目指す

方向性

- グリーン・デジタルで価値を産みだす
- 環境と経済を両立する
- コロナ禍を経た価値観の変化に対応する

取組

CO₂ネットゼロ社会の
実現に向けた挑戦

琵琶湖をとりまく環境の保全・再生と
自然の恵みの活用・魅力発信

DXの推進

県経済・産業の持続的な
成長に向けて



新しい価値を
創造・活用する好機

価値観の変化

視点

未来志向

ゲームチェンジ

ストーリーブランディング

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦【予算額 7,555.8百万円】



CO₂ネットゼロ社会の実現 ～Game Change～

495.1百万円
① CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

3,624.0百万円
② 自然環境と調和する
CO₂を排出しない地域づくり

CO₂を排出しない社会づくり

80.7百万円
⑤ 革新的なイノベーションの創出

123.1百万円
⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けた
ムーブメントの創出

リノベーション
ウェーブ
生態系保全



CO₂ネットゼロ
イノベーション

115.7百万円
③ 新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

2,183.5百万円
④ 資源の地域内循環による
地域の活性化

資源循環

213.2百万円
⑦ 気候変動への適応

地域・経済の活性化

720.8百万円
⑧ 県における率先実施

見える化・
自分ごと化

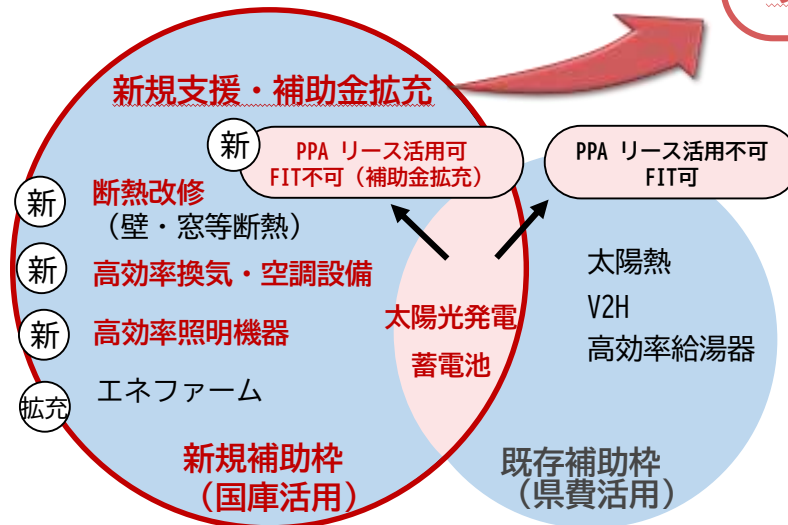
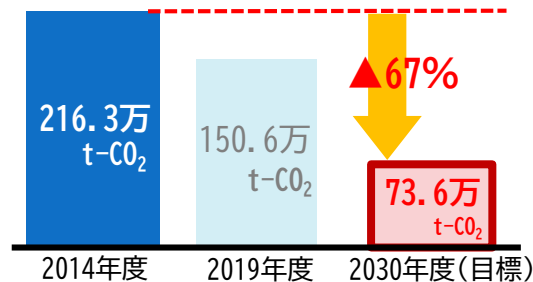
自立分散型
電源

CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

スマート・ライフスタイル普及促進事業【予算額 244,540千円】

太陽光発電導入方法の多様化に対応するとともに、断熱・省エネ性能の向上による快適なライフスタイルの実現および家庭部門におけるスマート化に向け支援を強化

家庭部門の
温室効果ガス排出量
削減目標



リノベーションウェーブ

太陽光発電の普及強化
(多様な導入方法への対応)

省エネ・スマート化

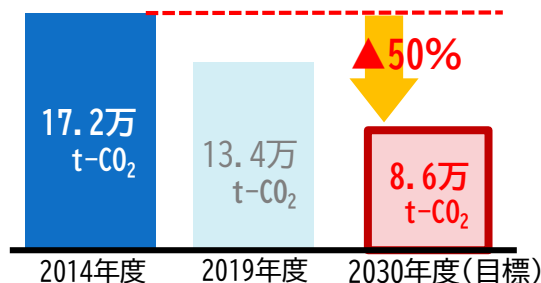
総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課
(内3493)

県における率先実施

CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業【予算額42,381千円】

県は行政機関であると同時に、経済活動の中での大規模な事業者かつ消費者
温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、全職員参加の下、県が率先して行動

県機関からの
温室効果ガス排出量
削減目標



自立分散型電源

民間事業者等への
取組の水平展開

レジリエンスの
強化



- PPAモデルを活用した太陽光発電設備の導入に向けた調査
- 照明設備のLED化に向けた調査

総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課
(内3493)

自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

■鉄道の維持・活性化のための利用促進事業【予算額 7,800千円】

自家用車から公共交通機関への移動手段の転換を促し、
鉄道利用を促進

土木交通部
交通戦略課 (内3685)

■補助造林事業等【予算額 1,331,871千円】

(主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等)

森林の保全や整備によりCO₂吸収力を高めるなど、
森林の多面的機能を維持・増進

琵琶湖環境部
森林政策課 (内3911)
森林保全課 (内3930)

生態系保全



革新的なイノベーションの創出

■近未来技術等社会実装推進事業【予算額 65,540千円】

近未来技術等の社会実装に向けた実証実験等を支援

商工観光労働部
商工政策課 (内3715)

CO₂ネットゼロ
イノベーション

■水素社会づくり推進事業【予算額 7,371千円】

滋賀らしい水素社会づくりの推進に向けて、水素の
活用を推進するプロジェクトを組成

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課 (内3494)



■農地土壌炭素貯留等基礎調査事業【予算額1,789千円】

農地土壌における温室効果ガス吸収・排出量算定の基礎
データを収集するとともに、削減に資する栽培方法を検証

農政水産部
みらいの農業振興課 (内3847)
農業技術振興センター
(0748-46-3084)

資源の地域内循環による地域の活性化

① 新 未利用バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業

【予算額 4,109千円】

CO₂ネットゼロ実現に向けて、

新技術や先進的な取組の調査・研究を中長期的に実施

資源循環

農政水産部
農政課 (内3812)



CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

■プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」の運営

【予算額 5,000千円】

企業や団体等の多様な主体が現状や課題を共有し、課題解決
に向けた連携を図る場として、全体会議やテーマごとの分科会
を開催

見える化・
自分ごと化

地域・
経済の
活性化

行動変容

取組の
広がり

しがCO₂ネットゼロ
ムーブメント

総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課
(内3494)

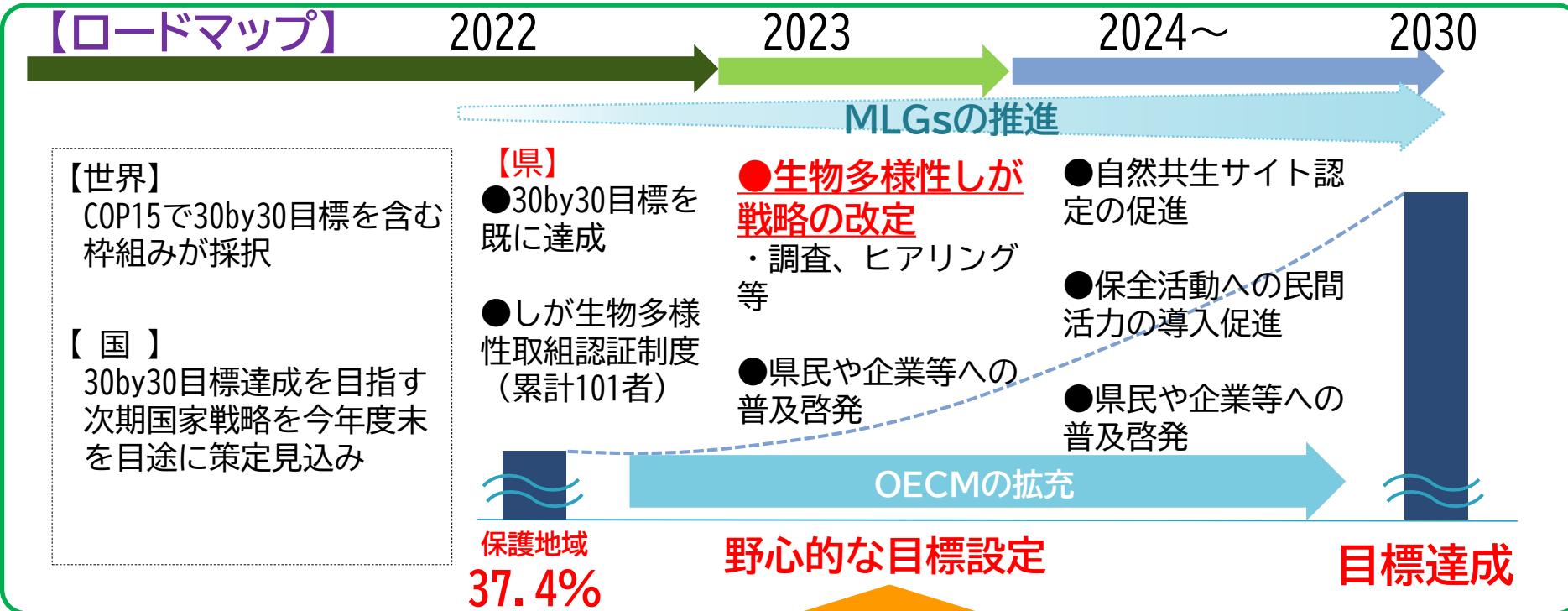
琵琶湖をとりまく環境の保全・再生と自然の恵みの活用・魅力発信



① 生物多様性の保全

30by30目標を超える野心的な目標を設定し、生物多様性の保全を図る

【予算額 8.3 百万円】



【30by30目標】
2030年までに陸と海の30%以上を「保護地域」または「OECM」として保全しようとする目標

※**保護地域**：法令により保護されている地域（ex.自然公園等）

※**OECM**：保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（ex.企業緑地、社寺林等）

※**自然共生サイト**：OECMのうち一定の基準に該当する地域を国が認定するもの

新

①OECMポテンシャル把握
・自然共生サイトの認定基準を満たす可能性がある場所について、GISにより地図情報の収集・作成・整理

新

②企業・地域との連携のためのヒアリング・普及啓発
・経済界や一般県民、取組を行っている企業および地域団体等との意見交換や、詳細把握のための個別ヒアリング
・SNSやHP等による好事例等の発信 など

③生物多様性しが戦略の展開
・専門家会議の開催
・しが生物多様性取組認証制度の推進

琵琶湖環境部
自然環境保全課
(内 3483)

生物多様性しが戦略の改定

琵琶湖をとりまく環境の保全・再生と自然の恵みの活用・魅力発信

②マザーレイクゴールズ (MLGs) の推進



マザーレイクゴールズ (MLGs) の更なる浸透を図るとともに、主体的に動く人づくりにつなげるため、様々な環境問題を学ぶ場や機会をつくる

【予算額 119.5 百万円】

MLGsの更なる浸透



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

学びの場や機会づくり

①MLGsの普及推進

ワークショップの開催等や、新たなPR用動画の作成・配信

②「びわ湖の日」活動推進

環境保全、食や農、観光、暮らしなどの琵琶湖に関する様々な情報の発信や、若者対象のワークショップ等



③【新】自然体験を通じた環境学習推進

活動者向けの研修会や自然体験イベント、効果的な自然体験プログラムの整備

④【新】琵琶湖博物館デジタルミュージアム化

資料・標本をデジタル化し、HPで公開するとともに展示に活用

⑤プラスチックごみ・食品ロス問題を学ぶ機会づくり

問題への気づき、行動に繋げるための啓発動画やアニメの制作等

⑥【新】下水道を入口とした環境学習推進

淡海環境プラザ(草津市)において、水環境をはじめとした多様な環境が学べる学習ツアー等

⑦木育の推進・【新】木育拠点の整備

「しが木育指針」(R5.3策定予定)に基づき、木に触れ親しむ木育を推進 R6オープンに向け、木育拠点の整備に着手

⑧CO₂ネットゼロを考える次世代ワークショップ

2050年までのCO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、主体的に学習・意見交換をするワークショップ

- ①琵琶湖保全再生課 (内3461) ②③環境政策課 (内3453) ④環境政策課 (内3350)
- ⑤循環社会推進課 (内3472) ⑥下水道課 (内4223) ⑦森林政策課 (内3915)
- ⑧CO₂ネットゼロ推進課 (内3490)

琵琶湖をとりまく環境の保全・再生と自然の恵みの活用・魅力発信

③サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進



あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の【予算額 1,949.9百万円】
 最大化を行うサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を図る

1 循環社会推進課	(内3472)
2 環境政策課	(内3354)
3 下水道課	(内4223)
4 畜産課	(内3855)
5 森林政策課	(内3915)
6 琵琶湖保全再生課	(内3463)
7 農政課	(内3812)

プラスチックごみ削減

1 機運醸成・実践行動の促進

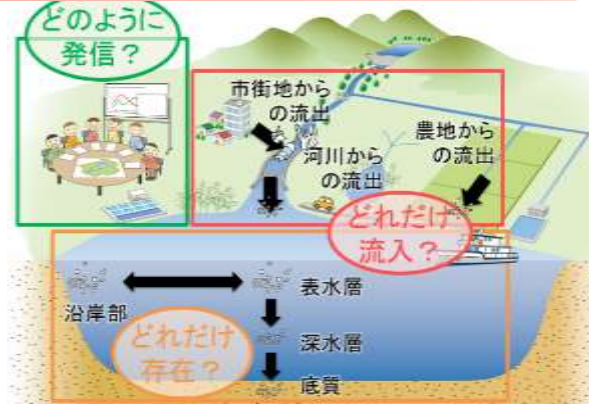
- ・「プラごみ削減の日」創設(毎月特定の1日)
- ・プラスチック代替製品の利活用促進
- ・製造者(メーカー)と連携した普及啓発、子どもを中心とした普及啓発
- ・「しがプラスチックごみ削減行動宣言」の拡大など



©さかなこうじ/新潮社

新 2 流入・流出の実態等の調査研究

- ・陸域や河川、湖内におけるプラスチックごみの実態把握とモデル解析
- ・生態系への影響等に関する科学的知見の収集・整理
- ・人々の意識変容を促すための科学的な情報発信に関する研究
 (R5から3年間の研究予定)



3 下水汚泥

湖南中部浄化センター燃料化事業

- ・メタン発酵、固形燃料化
- ・R4～R8設計・建設、R8供用開始



メタン発酵施設完成予想図

高島浄化センターコンポスト化事業

- ・微生物で有機物分解、肥料生成
- ・R4～R5設計・建設、R5供用開始、R6肥料販売開始



新技術の研究

- ・リン抽出等の技術研究
- ・R4基礎研究、R5具体研究、R6簡易プラントによる調査



4 家畜排せつ物

- ・ペレット化による堆肥の広域流通の促進(耕畜連携)



5 木質バイオマス

- ・間伐材(C材)について、燃料用材等としての活用促進



6 水草等

- ・企業や大学等の有効利用等の新技術等に係る開発や研究等を支援



新 7 活用促進に向けた調査研究

- ・未利用バイオマスの利活用促進のため、新技術や先進的な取組を調査・研究

バイオマスの利活用

琵琶湖をとりまく環境の保全・再生と自然の恵みの活用・魅力発信

④やまの健康2.0



森林の適正管理、林業の成長産業化、農山村の活性化が一体となった「やまの健康」の取組をバージョンアップ【予算額 3,960.6百万円】

森林

Ver. UP!

主伐・再造林
(資源循環)

の適正管理

間伐(保育)

林業

Ver. UP!

民間・非住宅

の成長産業化

公共建築

農山村

Ver. UP!

都市部へ農山村の
価値を提供

の活性化

農山村
活動支援



ゾーニング

循環林 (資源の循環利用を促進する森林)

環境林 (自然のサイクルで維持される森林)

【多面的機能の発揮】

- ・環境林の整備
- ・計画的な間伐



【資源の循環利用】

- ・主伐・再造林

新 エリートツリー等種子生産

新 架線による集材・搬出支援



【安全・安心】

- ・ライフライン等保全のための予防伐採等

【川上】

活力のある林業の推進

- ・林業人材の育成
- ・木材生産力の向上



【川中】

加工・流通体制の整備

- ・加工・流通の人材育成
- ・ニーズに対応した加工・流通体制の整備



【川下】

幅広い県産材の利用

- ・木造建築設計への助言
- ・木造建築セミナー



【都市とやまをつなぐ】

- ・木育の推進
- 新** 木育拠点施設の整備
R5: 展示内容検討、設計
R6: 施設改修、オープン(予定)
木育指導者の育成



- ・森林空間等の資源を活用し都市と「やま」をつなぐ
森林サービス産業の創出
やまの資源と都市とのマッチング

- ・企業の森づくり
- 新** 「やま」への関わり方を企業に提案
- ・森や緑にふれる機会の創出
- 新** 植樹等の森づくりイベントの開催



【農山村の魅力をも高める】

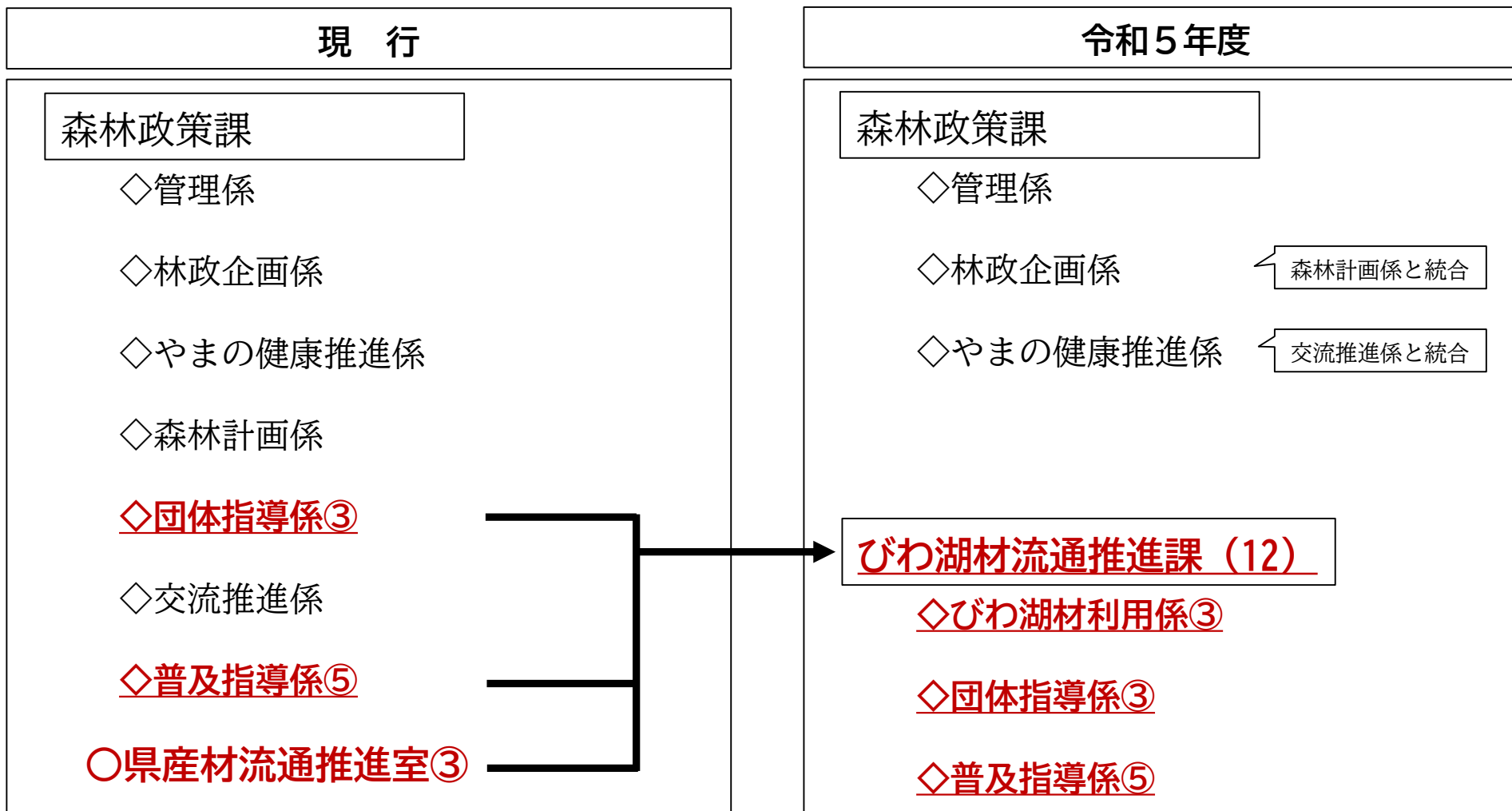
- ・農村RMO
複数集落の機能を補完する「農村RMO(農村型地域運営組織)」の形成による魅力ある農山村づくり

森林政策課(内3910) / 農村振興課(内3961) ※農村RMOのみ

「びわ湖材流通推進課」を設置

(琵琶湖環境部)

安定的な木材生産および県産材（びわ湖材）の一層の活用を進め、産業としての林業・木材産業を成長発展させるため、林業人材の育成、普及・団体指導、木製品の流通、建築物の木造・木質化など、生産から加工・流通を経て製品利用に至るプロセスを一体的に担う「びわ湖材流通推進課」を設置します。



⑤ 農業のグリーン化・スマート化



持続的で生産性の高い「儲かる」農業の実現

【予算額 818.0百万円】

農政水産部
みらいの農業振興課
(内3847)

① グリーン化

(1) 琵琶湖・生物多様性の保全、CO2ネットゼロ

- オーガニック農業・環境こだわり農業
- 堆肥等の地域内循環システムの構築 **(新)**
- 農業水利施設の使用エネルギー転換 **(新)**



水稻新品種



(2) 地消地産の拡大

- いちご新品種「みおしずく」の生産拡大



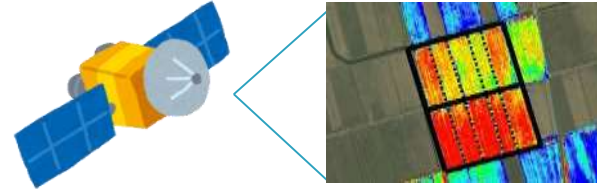
① 地球環境にやさしい！ 日本一の環境保全型農業

- ・琵琶湖の保全
- ・生物多様性保全
- ・地消地産の拡大
- ・CO2ネットゼロ

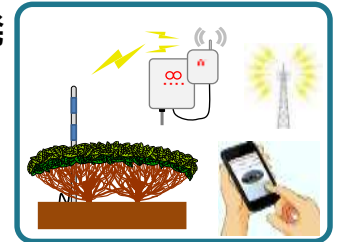


② スマート化

- スマート農業技術の実装支援



- ICTを活用した茶栽培サポート技術の開発



② 新しい技術で さらなる効率化 ・安定した農業生産



③ 流通・販売の強化

- オーガニック・環境こだわり農産物の流通・販売対策
- 大都市圏および海外における「滋賀の幸」の魅力発信



③ 付加価値に見合った 価格で売れる ・販路の確保



● 誰もが楽しく、やりたくなる！



農業、面白そうよ やってみよう！
持続的で生産性の高い
みらいの農業の実現

⑥ “三方よし”の「近江牛生産」の推進



「選ばれる近江牛」づくりのチャレンジ

【予算額 17.3百万円】

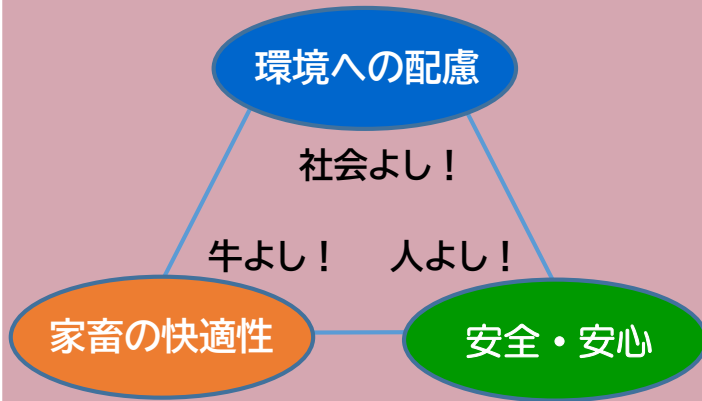
農政水産部 畜産課 (内3855)

価格、品質
安全・安心



生産の背景
家畜の快適性（アニマルウェルフェア）に配慮しているか
環境に配慮した生産に取り組んでいるか 等

(1) “三方よし”の「近江牛生産」を推進 ^新



- ログマーク・コンセプトブックの作成
- 先進的かつモデル的な取組を支援
- 団体のホームページ等での発信

CO₂ネットゼロにも貢献

(2) 消費者のニーズに対応した近江牛づくりを支援 ^新

脂肪質等の優れた滋賀県産和牛子牛の生産拡大

三方よし +1



ゲノミック評価等による繁殖雌牛改良



消費者のニーズに対応
ブランドイメージアップ
近江牛ファンの増加
近江牛のさらなる振興



満足度を最大化
将来にわたり
「選ばれる近江牛」



デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、暮らしをより豊かにする新たな価値創造の実現を目指す

【予算額 1,614.2百万円】

総合企画部
DX推進課 (内3382)

104事業

暮らしのDX 【予算額 477.0百万円】

全ての県民が健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感

- 防犯アプリで情報発信を一元化し、県民一人ひとりの生活スタイルに合った必要な情報の提供
- 県立運動施設にオンライン予約システムを導入 など



時間や場所を問わないワンストップで県民本位の行政サービスの実現

- 公金の納付方法について、従来の収入証紙のほか、新たにコンビニエンスストア店舗での納付を可能
- スマートフォン等を利用したクレジットカードによる納付も拡大 など

行政のDX 【予算額 200.4百万円】



【予算額 839.5百万円】 産業のDX

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による持続可能な産業の実現

- 企業人材のDXスキル強化支援
- ビッグデータ等に基づく事業展開やデジタル技術を活用した情報発信への支援
- スマート農業用機器の導入支援 など



誰もが利用できる、参加できる環境の整備とデジタル人材の育成・活躍

- デジタル技術の活用を主体的に行い、業務効率化・行政サービスの向上を図ることのできる人材の育成 など



【予算額 97.3百万円】 基盤づくり・ひとづくり

県経済・産業の持続的な成長に向けて

①産業の創出と中小企業の活性化



中小企業活性化推進条例施行後10年の総括・検証を踏まえ、新たな課題や変化に積極的に対応し、本県経済の持続的な成長につながる産業の創出を目指す

【予算額 653.4百万円】

①産業のDXを推進

- 小規模事業者等のDX推進を支援
- 制度融資にDXデジタル推進枠を創設
- 中小製造業者のDX人材の育成を支援(再掲)



②イノベーションの創出、CO₂ネットゼロの推進

- 新産業の創造や近未来技術の社会実装に向けた取組等を支援
- 企業等のCO₂ネットゼロに資する取組への支援
- 中小企業団体によるGXの推進
- CO₂ネットゼロに資するグリーン物流の推進



③起業・スタートアップ等の支援を強化

- 地域の社会的課題の解決につながる起業を支援
- 滋賀テックプランター等を通じたスタートアップの支援
- 女性の起業をトータルサポート



④産業立地を促進

- (仮称)産業誘致戦略の策定
- 「企業立地促進応援パッケージ」による新規立地や再投資を促進
- 情報通信業の県内立地を促進



⑤地場産業支援の強化

- 地場産業事業者と専門家のマッチング・伴走支援
- 地場産業事業者の設備整備を支援



⑥中小企業の経営基盤を強化

- 県内企業の株式上場に向けた機運醸成

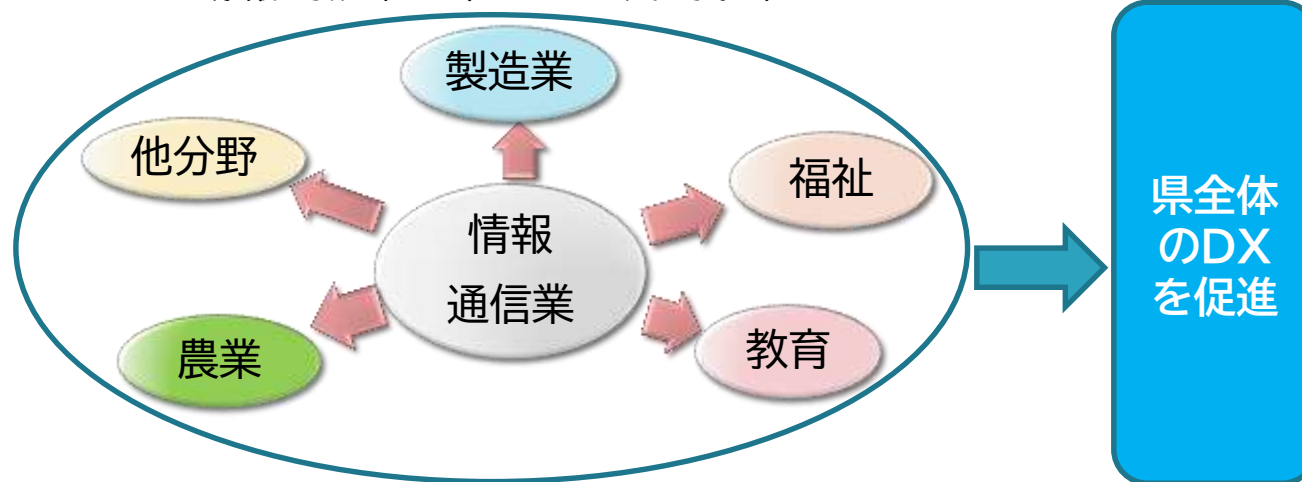


商工観光労働部
商工政策課 (内3712)
中小企業支援課 (内3730)
モノづくり振興課 (内3790)
企業立地推進室 (内3792)
労働雇用政策課 (内3750)
女性活躍推進課 (内3770)

産業立地を促進するために

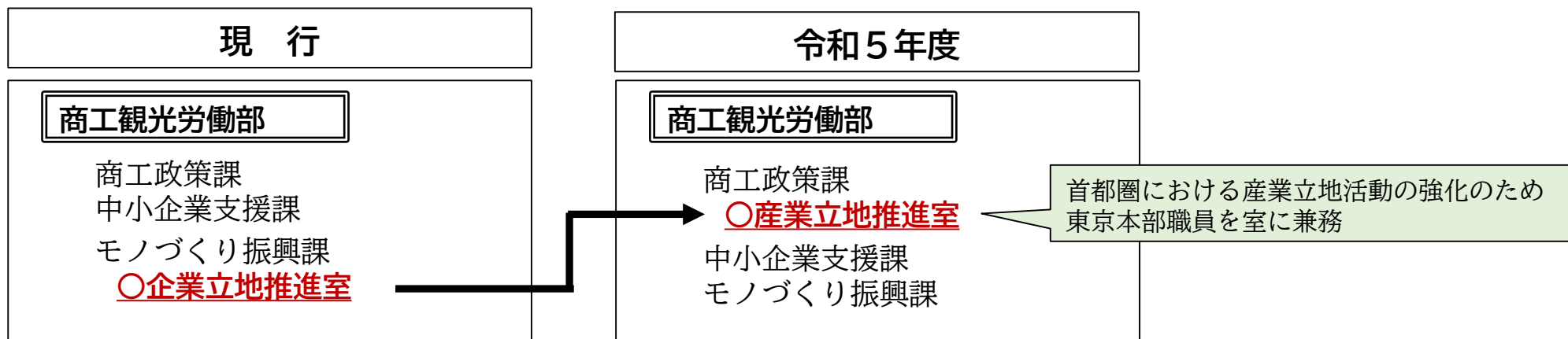
デジタル、省エネ、再エネなどの分野で新たな成長産業が生まれていることを踏まえ、製造業に加え、情報通信業等の幅広い分野も視野に入れた産業立地を進めていく

<情報通信業の県内立地促進事業>



- (仮称) 産業誘致戦略 (7月策定予定)
- 「企業立地促進応援パッケージ」による新規立地や再投資を促進
- 情報通信業の県内立地を促進
情報通信業の力で新たなチャレンジや社会的課題を解決、製造業・農業・福祉等のDXを促進

● 企業立地推進室を、「産業立地推進室」に改称



「シガリズム」の提供を通じて、よりよい地域社会が実現し、
持続可能な観光を推進する滋賀県を目指す

【予算額 367.5百万円】

シガリズム ～心のリズムをととのえる旅へ～

- シガリズムコンテンツの創出、効果的な情報発信
- インバウンドの回復に向けたプロモーション
- **新** 大河ドラマを活用した魅力の発信



誰もが楽しめるビワイチ

- **新** レンタサイクルの利便性向上など、受入環境の整備
- 「ビワイチの日、ビワイチ週間」の取組等によるビワイチの魅力向上
- 国内外に向けたビワイチ、ビワイチ・プラスの魅力発信

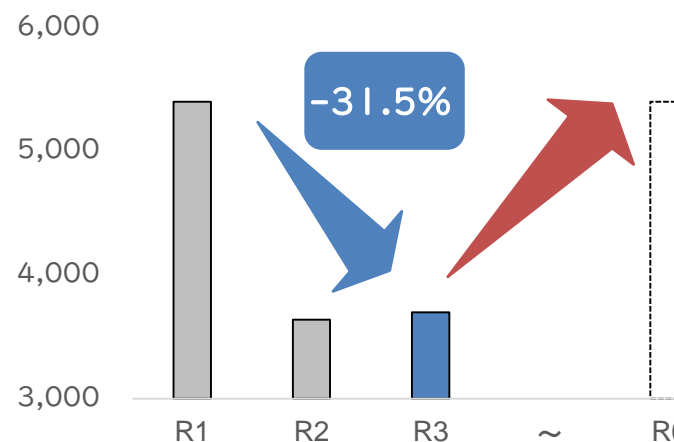


「ここ滋賀」～滋賀への誘い～

- 観光コンシェルジュの案内対応やグループ旅行の誘致強化
- **新** インバウンドを対象とした情報発信
- 事業者がここ滋賀で行う企画催事等への支援



観光入込客数 (万人)



観光需要の早期回復と
観光関連産業の中長期的な成長

商工観光労働部
観光振興局 (内3741)
ここ滋賀 (03-6225-2951)

令和5年度 県北部地域※の振興の取組

※県北部：長浜市、高島市、米原市の地域

主な振興策（関連事業70億円）

地域資源や機会を生かす

- ◆北陸新幹線敦賀駅開業等を活かした誘客
- ◆豊かな自然や恵みを生かした観光コンテンツ創出
- ◆地域イベント開催への支援
- ◆二次交通整備による利用促進
- ◆発酵産業活性化、情報通信業の県内立地促進
- ◆「近江の城」の魅力発信、指定文化財の保存修理等
- ◆北部から発信！人と動物の豊かな関わり

地域事情を踏まえて

- ◆道路ネットワーク構築・整備
- ◆河川整備、土砂災害防止施設整備
- ◆ダム中止に伴う地域整備
- ◆魅力ある県立高校づくり

先行課題への対応等

- ◆滋賀に集まる人材の活用促進
- ◆デジタル活用による関係人口創出
- ◆県外からの移住促進
- ◆森林サービス産業等の事業化、棚田地域の保全対策
- ◆「やまの健康」の実践
- ◆有害鳥獣対策

新

地域特性や魅力を生かしたさらなる振興策

北の近江振興プロジェクト

①住み続けたいくなる
還りたいくなる北部へ

②挑戦する若者が集う
北部へ

③訪れたいくなる北部へ

【総合プロジェクト】
県が分野・テーマを設定し、地域連携のもと取組を展開
<検討の方向性>

移住や人づくり

転職なき移住の推進

自然環境を活かした
地域活性化

まちづくりへの支援

高校魅力化

地域資源を活かした
取組

【特別プロジェクト】
総合プロジェクトに寄与し、相乗効果を生み出そうとする
市の取組を支援

北部地域において取り組む多様な主体との
連携・協働活動

三本の推進軸

魅力 豊かな自然、地場産物、世界に誇れる歴史的・文化的遺産、地域を大切に作る気風、新たな若者の風、人・文化・物流の結節点 等

現状 北部3市（長浜市、高島市、米原市）は、生産年齢人口割合が県全体と比較して低く推移している状況

方向性

人が集まる

新たな価値を生み出す経済

デジタルを活かす

豊かな自然との共生

<目標>

⇒移住+地域とつながる人
(関係人口)を3千人増やす

令和5年度の取組（先行事業+現地での調査・検討）

総合プロジェクト

① **住み続けたくなくなる還りたくなくなる北部へ**

○しがのふるさと応援隊事業

- ・農山村版ワーキングホリデーの実施 (5,119千円)

② **挑戦する若者が集う北部へ**

○「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業

- ・地域で探究的な学びを深め、北部地域の振興に寄与する人材を育成 (7,520千円)

③ **訪れたくなる北部へ**

○北の近江振興プロジェクトコーディネート配置

- ・地域資源の可能性を検討 (8,000千円)

特別プロジェクト

○北の近江振興プロジェクト推進補助金 (20,000千円)

- ・総合プロジェクトとの相乗効果を生み出す市の主体的な取組を支援
- ・目標に向けた北部3市のチャレンジングな取組を支援

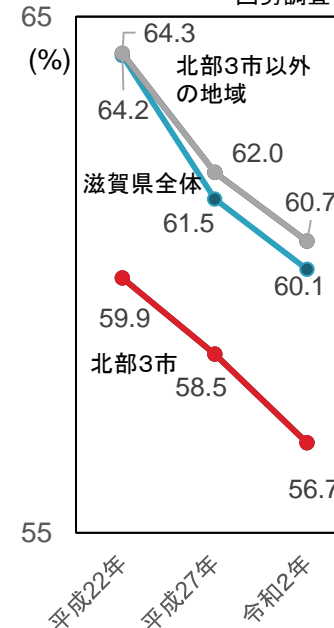
(ロケーションイメージ)



連携・協働

- 北部地域において総合プロジェクトの実施検討をする中で、多様な主体と連携・協働 (8,544千円)
⇒次年度以降の事業の立ち上げにつなげる

生産年齢人口比率の推移 国勢調査



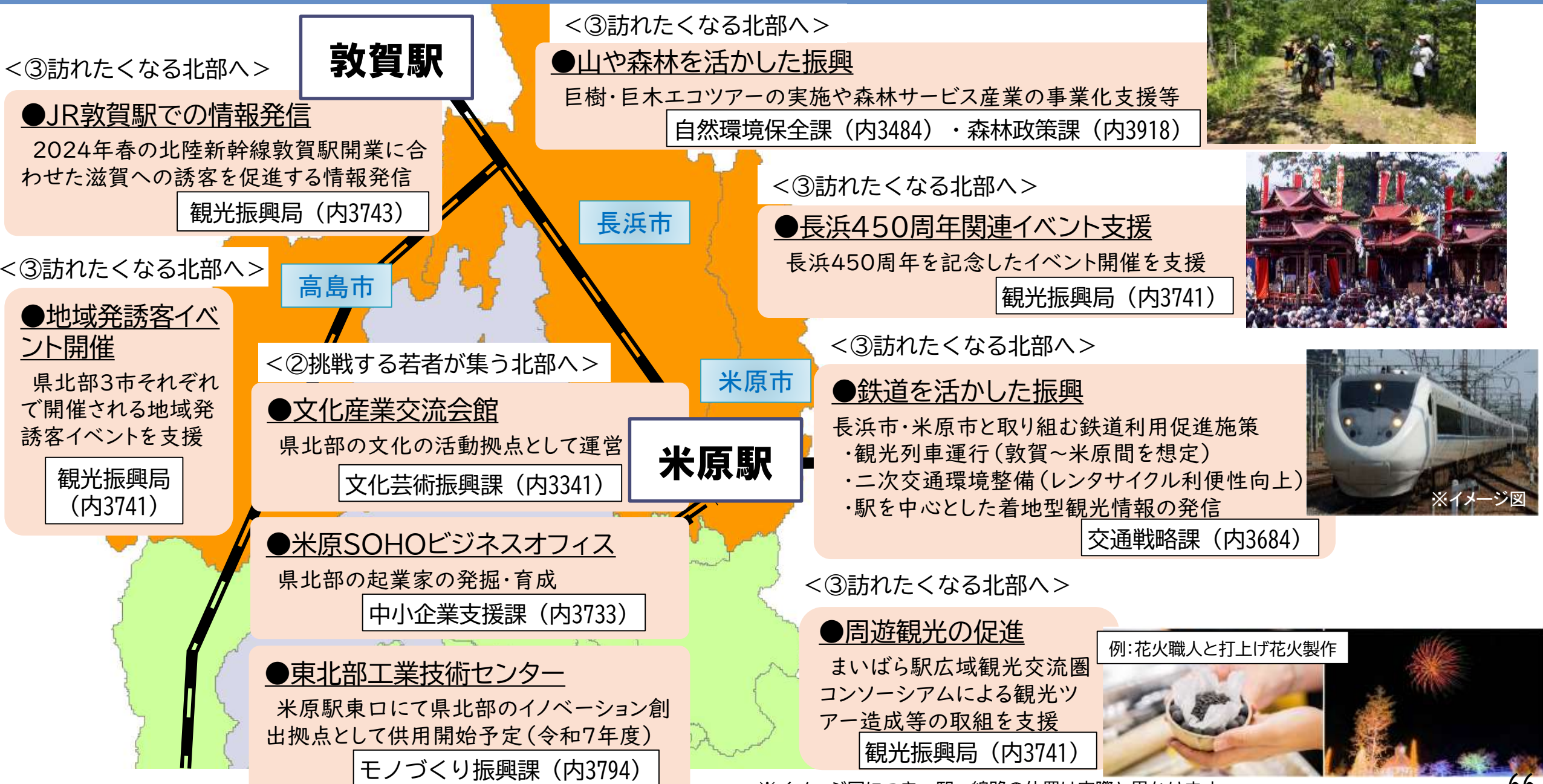
ロードマップイメージ



総合企画部
新駅問題・特定プロジェクト対策室
(内3331)



交通の要衝 米原駅を活かした取組



※イメージ図

交通戦略課 (内3684)

例: 花火職人と打上げ花火製作



※イメージ図につき、駅、線路の位置は実際と異なります。

「北の近江振興事務所」を設置

(総合企画部)

令和5年度から取組を本格化させていく「北の近江振興プロジェクト」を、着実かつ効果的に実施していくため、担当職員が地域に入って活動する拠点となる「北の近江振興事務所」を設置します。

なお、新駅問題・特定プロジェクト対策室は「新駅問題対策・特定プロジェクト推進室」に改称します。

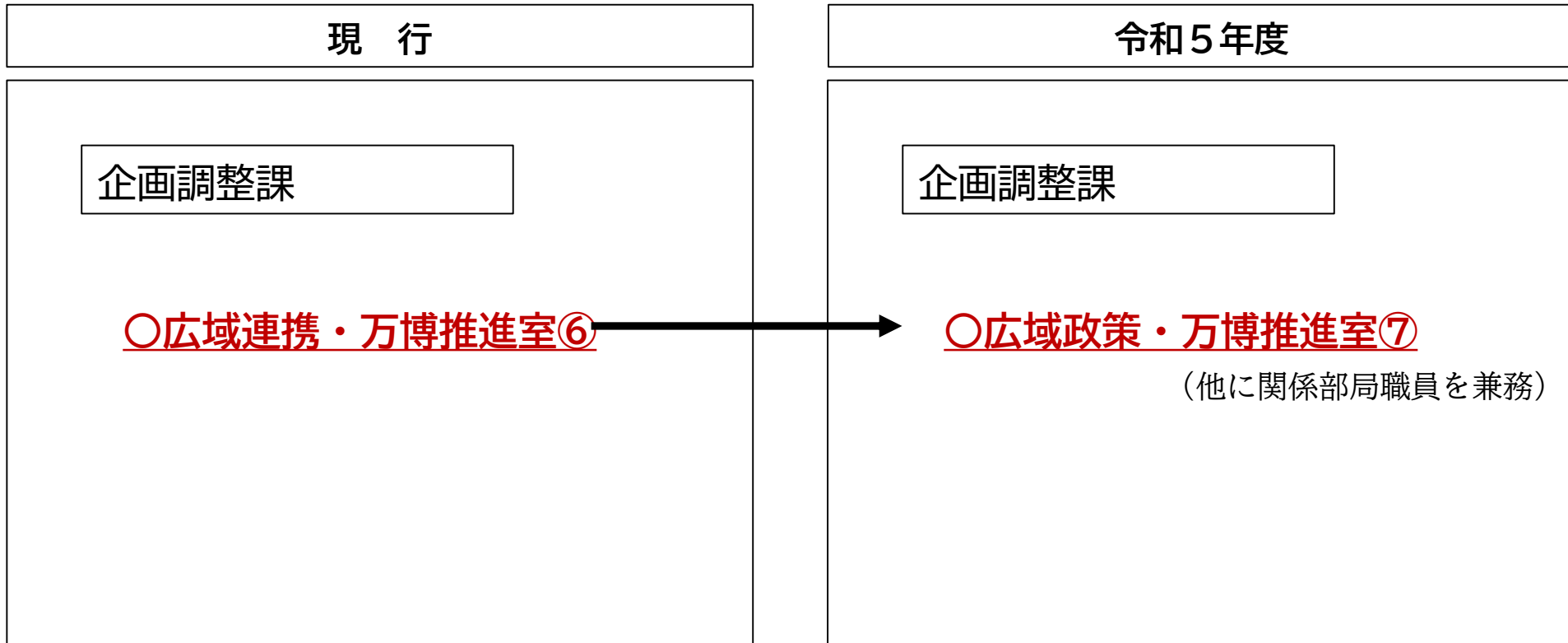
現 行	令和5年度
<div data-bbox="372 672 970 822"><p>新駅問題・ 特定プロジェクト対策室</p></div>	<div data-bbox="1365 672 1964 822"><p>新駅問題対策・ 特定プロジェクト推進室</p></div> <div data-bbox="1411 986 1921 1033"><p><北の近江振興事務所>⑤</p></div> <div data-bbox="1449 1253 2201 1343"><p>※北の近江振興事務所は、組織規則上の係等ではなく、駐在拠点の名称となります。</p></div>

その他の組織改編

広域連携・万博推進室を「広域政策・万博推進室」に改称 (総合企画部)

関西広域連合長就任を受けて、本県が、関西のリーダーとしての役割を果たしつつ活躍していくことを目指し、より広域的な視点からの政策立案・政策調整機能を強化するため、広域連携・万博推進室を「広域政策・万博推進室」に改称します。

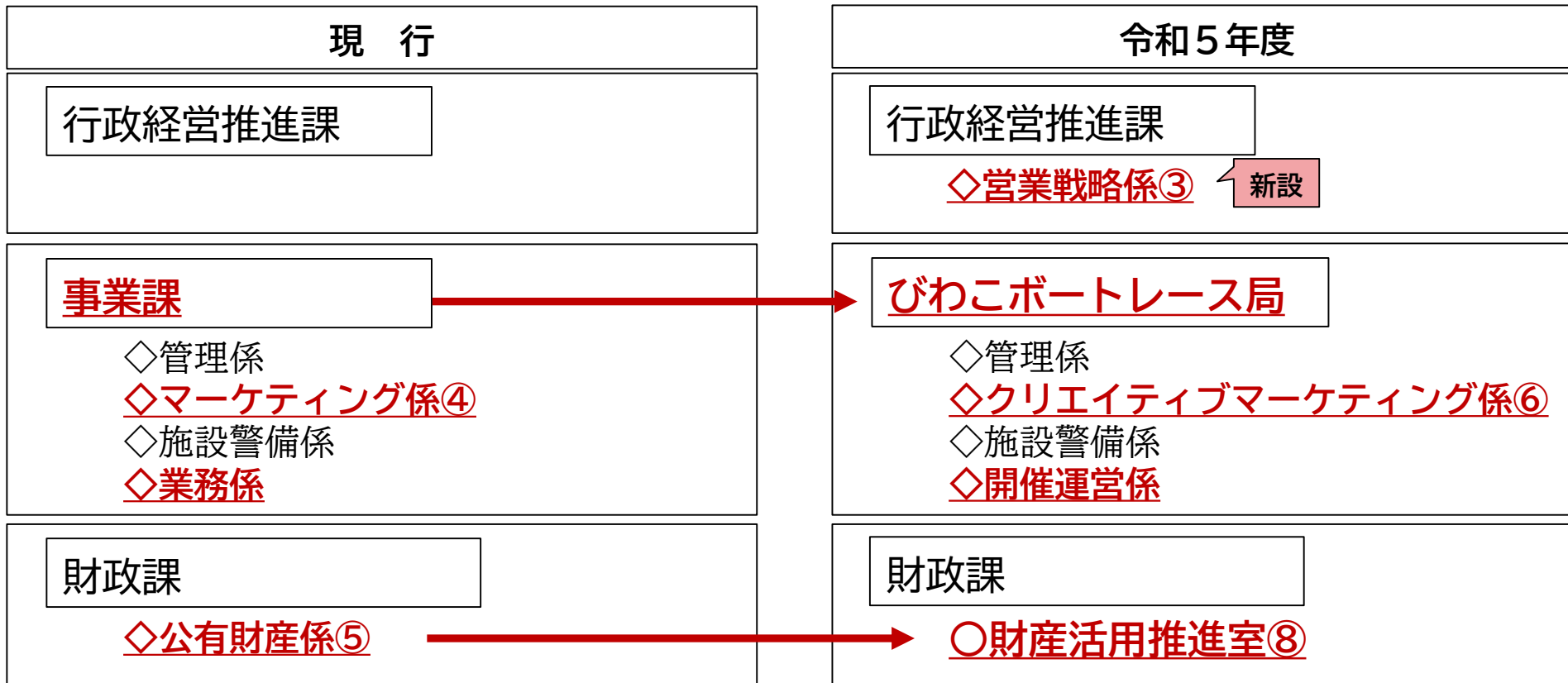
併せて、2025年大阪・関西万博への取組を本格化させていくため、スタッフを増員します。



行政経営推進課に「営業戦略係」を設置 事業課を「びわこボートレース局」に改組 財政課に「財産活用推進室」を設置

(総務部)

次期行政経営方針において掲げる、自主財源の拡充やモーターボート競走事業による一般会計への安定的な繰出しなどの歳入確保の取組を一層進めていくため、行政経営推進課に「営業戦略係」を設置するとともに、事業課を「びわこボートレース局」に改組します。また、県有財産の効果的な管理・活用およびPFIなどの専門性の高い業務についての関係所属への支援の強化を図るため、財政課に「財産活用推進室」を設置します。



組織について

組織・職員定数に関すること
総務部人事課（内3154）

○ 知事部局本庁の組織数

令和4年度 10部局等 5局 60課 55室



令和5年度 10部局等 6局 60課 55室

※部局等：知事公室、部、会計管理局

【増減内訳】

- ・局 +1 びわこボートレース局
- ・課 +2 びわ湖材流通推進課、健康危機管理課
△2 事業課、感染症対策課
- ・室 +7 広域政策・万博推進室、新駅問題対策・特定プロジェクト推進室、
財産活用推進室、広報・県民運動室、競技運営室、
産業立地推進室、公園魅力向上推進室
△7 広域連携・万博推進室、新駅問題・特定プロジェクト対策室、
競技・式典室、県産材流通推進室、全国植樹祭推進室、
企業立地推進室、公園緑地室

職員定数について

来年度、開催2年前となる国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備、児童虐待防止対策、高等専門学校の開設準備や北の近江振興など、県政の重要課題に的確に対応していく必要があります。

令和5年度は、引き続き、不断の取組として、事務事業の見直しや業務の効率化、部局間および所属間のリバランス等の徹底による減員を図りつつも、重点施策を着実に推進できるよう、知事部局全体で41人の増員を行う改正条例案を県議会令和5年2月定例会議に提案します。

(知事部局)

令和4年度：3,366人 → 令和5年度：3,407人 (+41人)

また、本県警察が社会情勢の変化や犯罪の悪質巧妙化等に的確に対応していくため、県単独措置による警察官定員の増員を行う改正条例案を同じく2月定例会議に提案します。

(警察本部：警察官)

令和4年度：2,282人 → 令和5年度：2,302人 (+20人)

■ 主な増員要素（知事部局）

- 国スポ・障スポ大会開催準備 + 35人
- 子ども家庭相談センターの体制強化 + 11人
（国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく増員）
- 高等専門学校の開設準備 + 8人
- 北の近江振興の取組推進 + 5人

■ 主な増員要素（警察本部）

- 警察官の増員 + 20人
 - ・ 人身安全関連事案への体制強化
 - ・ サイバーセキュリティ対策の強化
 - ・ 国スポ・障スポ大会の警衛体制の強化

(参考) 教育委員会

		令和4年度	令和5年度
① 教育委員会事務局	+ 6 人	(185人	→ 191人)
② その他教育機関 および県立学校	+ 3 人	(3,818人	→ 3,821人)

(参考) 小・中学校、警察本部

		令和4年度	令和5年度
① 小・中学校の教職員	+114人	(8,481人	→ 8,595人)
② 警察官	+20人	(2,282人	→ 2,302人)
警察官以外の警察職員	± 0 人	(307人	→ 307人)